

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 001 企画事務費				
担当所属	政策企画課	担当者	-	連絡先	3579-2011
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区長期基本計画審議会条例、東京都板橋区長期基本計画審議会条例施行規則、板橋区政策会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①政策アドバイザー制度：区／②区民意識意向調査：区民3千人(18歳以上) 以下、①・②同様</p> <p>【手段】</p> <p>①政策会議等における助言／②郵送送付し、郵送による返信またはWebページより回答</p> <p>【意図】</p> <p>①専門的な知見からの助言により区政経営に役立てる／②区民の定住意向、区への愛着・誇りなどを広く把握する</p> <p>【成果】</p> <p>①政策アドバイザーの知見は、民間事業者等との協議の際に役立った／②隔年で実施しており、偶数年は実施なし</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>政策会議の下部組織である検討会及び研究チームにおいて、板橋駅前用地の活用及び公共施設マネジメントについて、専門的知見からの助言及び提案を得ている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 活動指標	政策アドバイザー活用実績(延べ)	人	5.0	1.0	9.0	7.0	77.8	4.0	4.0
		達成率(%)	125.0	25.0	225.0	175.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	区への愛着	%	77.7	0.0	80.0	80.3	100.4	0.0	80.0
		達成率(%)	97.1	0.0	100.0	100.4		0.0	令和 6年度
③ 成果指標	区への誇り	%	42.4	0.0	50.0	47.3	94.6	0.0	50.0
		達成率(%)	84.8	0.0	100.0	94.6		0.0	令和 6年度
④									
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,941	2,708	7,831	6,854	3,120
事業費	千円	3,471	237	5,328	4,351	617
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	3,471	237	5,328	4,351
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

区民意識意向調査委託(R5年度実施、R6年度実施なし)による増減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 002 区有財産活用経費	
担当所属	政策企画課	担当者
関連所属	地区整備課 都市計画課 土木計画・交通安全課	連絡先
		3579-2013

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	1 板橋駅板橋口駅前用地活用 都市計画法、都市再開発法、借地借家法 2 廃止施設及び用地の活用 用地取得等調整会議設置要綱		
計画事業番号	092	事業期間	平成28年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>1 板橋駅板橋口駅前用地活用 年齢や国勢を問わず多くの方々</p> <p>2 廃止施設及び用地の活用 未利用の区有財産</p> <p>【手段】</p> <p>1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区有地と隣接するJR東日本用地を一体的に開発する市街地再開発事業と定期借地制度を活用し板橋の駅前になぎさしい施設を整備</p> <p>2 廃止施設及び用地の活用 売却・貸付等による活用</p> <p>【意図】</p> <p>1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区の魅力を発信し、にぎわいを創出、区内へ賑わいを波及させる機能をもたせる</p> <p>2 廃止施設及び用地の活用 廃止施設及び用地の有効活用を図る</p> <p>【成果】</p> <p>1 板橋駅板橋口駅前用地活用 板橋駅乗車人数</p> <p>2 廃止施設及び用地の活用 財源確保、維持管理費削減</p>	<p>【開始時の周辺環境】</p> <p>板橋駅乗車人員数 33,522人/日 (平成28 (2016) 年度)</p> <p>【現状の周辺環境】</p> <p>板橋駅乗車人員数 30,118人/日 (令和4 (2022) 年度)</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>コロナの5類移行に伴い人流が回復し、令和5 (2023) 年度には乗車人員数が増えることが見込まれる</p> <p>【議会からの意見】</p> <p>公益施設は区民の意見を聞くこと</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	事業進捗指標	%	50.0	70.0	76.0	76.0	100.0	82.0	100.0
			達成率 (%)	50.0	70.0	76.0	76.0		0.0
② 成果指標	板橋駅乗車数	人	27,524.0	30,118.0	0.0	0.0	0.0	0.0	36,700.0
			達成率 (%)	75.0	82.1	0.0	0.0		0.0
③ 成果指標	跡地活用の方向性が決定した廃止施設	件	4.0	7.0	6.0	1.0	16.7	7.0	0.0
			達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0

特記事項

- ①活動指標：令和4年度に事業計画変更及び権利変換計画が認可され、着工した。令和5年度末時点で、工事は順調に進捗している。
- ②成果指標：成果指標のR5 (2023) 年度はJR東日本が公表していないため「0」
- ③成果指標：1件 (旧保健所跡地の活用方針を決定)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	224,321	224,134	96,279	67,674	44,914
事業費	千円	210,325	210,134	82,098	53,493	30,733
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	210,325	210,134	82,098	53,493	30,733
人件費	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
正職員	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和3年度：令和3年度より区有財産管理費から跡地活用にかかる事業が区有財産活用経費284,534千円として区分される

令和4年度：委託料・工事費ともに実施計画 (旧保健所解体) / サマカン経費 (廃止施設活用) の増

令和5年度：前年度と比較して、旧保健所解体経費相当分が減。新たに板橋口公益エリア整備計画経費を計上

令和6年度：事業進捗により工事請負費が皆減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 003 基本計画策定経費	
担当所属	政策企画課	担当者 - 連絡先 3579-2013
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区基本構想審議会条例、東京都板橋区基本構想審議会条例施行規則		
計画事業番号	事業期間	令和 5年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区はもとより区民一人ひとりや地域の様々な団体、関係機関など区内のあらゆる主体</p> <p>【手段】 ①基本計画策定支援委託 ②板橋区基本構想審議会・基本構想策定委員会の設置 ③区民検討会の実施（令和6年度）</p> <p>【意図】 板橋区基本構想及び基本計画について、次の10年間における区政の長期的指針を定める必要があるため、令和8年度を始期とする次期基本計画の策定を行う。</p> <p>【成果】 ①専門的な知見からの助言により円滑に計画を策定する ②基本構想の策定等について、必要な事項を調査審議する ③区の将来像の実現に向けた基本目標や政策別施策分野の展開</p>	<p>【開始時の周辺環境】 基本構想で想定した時期の到来が間近に迫り、少子高齢化・気候危機をはじめ、近年のコロナ禍や国際紛争など、区を取り巻く社会経済環境の著しい変化の中で、さらにその先の10年を見据え、持続可能な区政の長期的指針となる新たなビジョンが求められる。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成28年から令和7年を計画期間とする「板橋区基本計画2025」を着実に推進している。</p> <p>【他自治体との比較】 地方自治法において、基本構想について議会の議決を経て定めることが義務付けられていたが、地方分権改革の取り組みの中で、平成23年に地方自治法が改正され、策定及び議会の議決を経るかどうかは市区町村の判断に委ねられることとなった。 義務付け廃止後も多くの市区町村が条例に基づき基本構想を策定しているが、板橋区においても、東京都板橋区基本構想審議会条例及び板橋区基本構想の議決に関する条例により、区政の長期的指針となる基本構想定めることとしている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	基本構想審議会	回	—	—	—	—	9.0	13.0
		達成率(%)	—	—	—	—	69.2	令和7年度
② 成果指標	基本計画策定進捗	%	—	—	—	—	0.0	100.0
		達成率(%)	—	—	—	—	0.0	令和7年度
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

基本構想審議会は令和6年度から開催する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	17,056	10,718	29,827
事業費	千円	0	0	12,885	9,050	15,646
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	12,885	9,050	15,646
人件費	千円	0	0	4,171	1,668	14,181
正職員	千円	0	0	4,171	1,668	14,181
人員	人	0.0	0.0	0.5	0.2	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

新規事業により皆増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 004 行政評価運営経費				
担当所属	経営改革推進課	担当者	-	連絡先	3579-2060
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 「基本計画2025」に示された68施策、一般会計予算科目の事業（事務事業）</p> <p>【手段】 「基本計画2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の効果測定を通じた評価を実施し、評価結果を公表。評価に客観性と公正性を持たせるため、第三者評価機関として行政評価委員会を設置。</p> <p>【意図】 次期計画策定や予算編成・定数管理・組織管理・事務執行など、今後の行政活動の改善につなげる。 区政のアカウンタビリティ（説明責任）と透明性を確保するほか、職員の経営意識や改革意識を向上させる。</p> <p>【成果】 質の高い行政経営の実現</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【開始時の周辺環境】 平成28年度から「基本計画2025」がスタートしたことを契機として、平成29年度に行政評価を基本計画のマネジメントツールと位置づける制度の再構築を実施した。</p> <p>【現状の周辺環境】 令和2年度から評価対象の事務事業の精査を行い、計画に関連する事業のみ評価する仕組みに変更した。令和3年度から施策体系の見える化を目的として施策展開シートを作成した。また、アカウンタビリティの向上を目的として区民に身近な事業をピックアップした事業別行政評価シートを作成している。令和4年度から評価手法に関して、従来からの業績測定に加え、プログラム評価の考え方を一部導入した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 次期基本計画策定に伴い、基本計画に組み込んだ行政評価の再構築を実施している。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	行政評価委員会開催	回	5.0	5.0	5.0	3.0	60.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	施策評価数（二次評価）	施策数	0.0	9.0	8.0	8.0	100.0	51.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	施策評価数（外部評価）	施策数	51.0	60.0	68.0	68.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

令和6年度から7年度は行政評価制度の再構築に伴い、行政評価委員会（外部評価）を休止。
指標③：H29～R3までの累計51施策/68施策（H29=10施策/H30～31=各15施策、R2=新型コロナウイルス感染症対策のため中止）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	9,383	9,314	9,535	9,321	6,780
事業費	千円	1,150	1,079	1,193	979	106
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,150	1,079	1,193	979	106
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	6,674
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	6,674
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和6年度行政評価委員会休止に伴う、予算減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 005 企画事務費				
担当所属	経営改革推進課	担当者	-	連絡先	3579-2060
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①【寄付金事業】 板橋区民 板橋区にゆかりのある方</p> <p>②【ふるさと納税事業】 板橋区を応援したい方</p> <p>【手段】 寄付に係る周知 寄付金の収納、財政調整基金への積立 お礼品、お礼状、寄付金受領証明書の発送</p> <p>【意図】 区に寄附金を納付する。</p> <p>【成果】</p> <p>①【寄付金事業】 自主財源の増加</p> <p>②【ふるさと納税事業】 自主財源の確保</p>	<p>【開始時の周辺環境】 ふるさと納税制度は平成20年の地方税法等の改正により開始されたが、都区部では本来納税されるべき区民税の流出が進み、令和4年度は23区全体で704億円、区においては23.6億円となり、特別区長会から国に対し制度是正を、毎年要望している。</p> <p>【現状の周辺環境】 近年、都区部では世田谷区など、ふるさと納税返礼品制度を積極的に活用する動きも出てきている。一方、区においては、令和元年度から、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング事業を開始するとともに、令和4年度からは、返礼品にも着手し、試行的な取組みとして、全国に向けて区の魅力を発信しつつ、一定程度の収入を確保することを目的に、板橋Cityマラソンの出走権、いたばし花火大会の観覧券を返礼品等として扱うこととした。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
① 成果指標	寄付件数	件	233.0	258.0	—	368.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	寄付金額	千円	120,763.0	53,579.0	—	115,565.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	寄付金額(クラウドファンディング)	千円	21,353.0	6,572.0	10,800.0	5,762.0	53.4	26,960.0
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④								
⑤								

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,379	9,609	12,642	11,057	22,366
事業費	千円	146	1,374	4,300	2,715	14,024
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	146	1,374	4,300	2,715
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

主に、ふるさと納税返礼品の拡充に伴う事業費増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 006 財政事務費				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ・財務事務の執行に必要な物品等を購入する。 ・予算書の印刷を行う。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,744	3,696	4,009	3,810	3,919
事業費	千円	2,097	2,049	2,341	2,142	2,251
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,097	2,049	2,341	2,142	2,251
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

印刷物の単価増による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 007 「平和基金」積立金
担当所属	財政課
担当者	-
連絡先	3579-2030
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区平和基金条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 平和事業の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を平和事業の経費に充当している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	240	163	164	191	194
事業費	千円	240	163	164	191	194
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	240	163	164	191	194
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 008	「いたばしボランティア基金」積立金			
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	いたばしボランティア基金条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ボランティア活動の推進のための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 担当課が寄付金を集める努力をすべきである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	516	441	16	321	18
事業費	千円	516	441	16	321	18
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	23	16	16	19	18
一般財源	千円	493	425	0	302	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

寄附金の実績により増減が生じる。(例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 009 「住宅基金」積立金
担当所属	財政課
担当者	-
連絡先	3579-2030
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区住宅基金条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 住宅対策事業の経費に充てるため、積み立てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							目標年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	19,864	4,460	2,556	3,046	2,957
事業費	千円	19,864	4,460	2,556	3,046	2,957
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	4,469	3,038	2,556	3,046	2,957
一般財源	千円	15,395	1,422	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分を積み立てるほか、区営住宅改築等の財源確保のため積立を行うことがある。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 010 「義務教育施設整備基金」積立金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区義務教育施設整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 義務教育施設の増改築、大規模改修及び耐震補強工事に要する資金に充てるため、積み立てる。	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校の多くが更新時期を迎えるため、計画的な基金積立が必要となる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,422,135	9,676,544	23,648	7,446,999	37,208
事業費	千円	5,422,135	9,676,544	23,648	7,446,999	37,208
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	22,135	23,522	23,648	36,738	37,208
一般財源	千円	5,400,000	9,653,022	0	7,410,261	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

義務教育施設の改築等を円滑に進めるため、「基金及び起債活用方針」に基づき、財政状況に応じて計画的な積立を行っている。(例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 011 「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金	
担当所属	財政課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2030

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	佐藤太清青少年美術奨励基金条例		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 青少年美術奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を青少年美術奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	40	28	28	33	33
事業費	千円	40	28	28	33	33
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	40	28	28	33	33
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 012 「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金	
担当所属	財政課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2030

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 民俗学研究奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を民俗学研究奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24	17	17	20	20
事業費	千円	24	17	17	20	20
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	24	17	17	20	20
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
基金利息分の積立による変動。						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 013 公債費	
担当所属	財政課	担当者 -
連絡先	3579-2030	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【意図】</p> <p>財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、地方公共団体金融機構資金、銀行資金、東京都区市町村振興基金、東京都区市町村振興協会資金、政府貸付等からの借り入れに対する元金、利子の償還金</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>今後、小中学校を含む多くの公共施設が更新を迎えることに伴い、起債額が増加していくため、公債費も増加する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,923,360	2,567,914	2,922,583	2,910,466	2,711,750
事業費	千円	2,923,360	2,567,914	2,922,583	2,910,466	2,711,750
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,923,360	2,567,914	2,922,583	2,910,466	2,711,750
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

元利償還金の変動による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 014 減債基金積立金	
担当所属	財政課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2030

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営	
基本政策	計画を推進する区政経営	
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり
根拠法令要綱	東京都板橋区減債基金条例	
計画事業番号	事業期間	施設種別
	~	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 特別区債の償還経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 満期一括償還分に対応するため、積立を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	306,960	306,104	306,383	307,438	307,548
事業費	千円	306,960	306,104	306,383	307,438	307,548
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	6,960	6,104	6,383	7,438	7,548
一般財源	千円	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

基金利息分及び満期一括償還金の増減による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 015 財政調整基金積立金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区財政調整基金条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 経済事情の変動等に伴う財源不足の補充、その他緊急を要し、または必要やむを得ない財政需要に応ずるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 景気変動に対応する目的で積立を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,828,029	4,262,479	22,463	5,544,304	30,319
事業費	千円	6,828,029	4,262,479	22,463	5,544,304	30,319
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	17,469	21,749	22,463	26,186	30,319
一般財源	千円	6,810,560	4,240,730	0	5,518,118	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

歳計剰余金の積立による変動。(例年、年度間の財源不足に備えるため、歳計剰余金等を積立している。当初予算時は基金利息分の積立のみ。)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 016 公共施設等整備基金積立金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区公共施設等整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【意図】 公共施設の建設、増改築、大規模改修、耐震補強工事、用地の取得その他の整備及び緑化の推進に資する用地の取得の経費に充てるため、積み立てる。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 今後、公共施設の多くが更新時期を迎えるため、計画的な基金積立が必要となる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,011,258	7,246,980	13,405	5,466,810	22,805
事業費	千円	4,011,258	7,246,980	13,405	5,466,810	22,805
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	11,258	9,677	13,405	22,536	22,805
一般財源	千円	4,000,000	7,237,303	0	5,444,274	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

公共施設（義務教育施設を除く。）の建設等を円滑に進めるため、「基金及び起債活用方針」に基づき、財源状況に応じて計画的な積立を行っている。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 017 いたばし応援基金積立金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	いたばし応援基金条例				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 板橋区を応援する者から寄付された寄付金を財源として、未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち板橋を実現するための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 クラウドファンディングの活用が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24,983	43,768	23,422	88,458	49,660
事業費	千円	24,983	43,768	23,422	88,458	49,660
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	24,983	43,768	23,422	88,458	49,660
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

寄附金の実績により増減が生じる。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 018 森林環境譲与税基金積立金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てる。	【今後の予想される周辺環境】 森林環境譲与税の目的に沿った充当先事業の検討が必要である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	44,524	59,103	12,532	28,621	37,701
事業費	千円	44,524	59,103	12,532	28,621	37,701
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	44,524	59,103	12,532	28,621	37,701
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

森林環境譲与税額及び充当事業の実績により積立額が変動する。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 019 予備費	
担当所属	財政課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2030

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【意図】</p> <p>地方自治法第217条において「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。」とされている。本区では、特例的・突発的事案で予算に計上していない場合に限定的に運用しており、損害賠償経費、災害対策費、解散による衆議院議員選挙などに充てている。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>特例的・突発的に発生した支出に対応するための経費を計上している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	9,453	14,710	300,000	7,631	300,000
事業費	千円	9,453	14,710	300,000	7,631	300,000
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,453	14,710	300,000	7,631	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

特例的・突発的な支出の実績により変動する。(当初予算では、毎年3億円計上している。)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 020 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	特別区人事及び厚生事務組合格約、特別区長会規約、全国市長会会則		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会、全国市長会</p> <p>【手段】 事業費等の分担金</p> <p>【意図】 特別区及び全国の市との連携を図り、もって区政の円滑な運営と区の自治の進展に資することなどを目的として、各団体の負担金を支出する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 地域主権改革が進展するなか、特別区における自治権の拡充と改革の推進に向けた対応強化が求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	179,891	179,892	179,942	179,942	209,242
事業費	千円	179,068	179,068	179,108	179,108	208,408
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	179,068	179,068	179,108	179,108	208,408
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

特別区人事・厚生事務組合分担金の増等

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 021 区政功労者表彰経費
担当所属	総務課
担当者	-
連絡先	3579-2052
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区表彰条例、東京都板橋区表彰条例施行規則		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区政の伸長発展に貢献し、その功績の著しいもの</p> <p>【手段】 表彰（表彰状及び記念品の授与）</p> <p>【意図】 感謝の意を表することで、功績に報いる。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 国では、日本国憲法第7条に基づき、勲章、褒章等の栄典の授与について、内閣の助言と承認により天皇が行う国事行為として、同様の趣旨の事業が実施されている。</p> <p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、令和2年度から中止していた懇談会を令和5年度から再開した。</p> <p>【他自治体との比較】 東京都をはじめ、23区において同様の事業を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	被表彰者	名	10.0	12.0	10.0	10.0	—	10.0	—
		達成率(%)	—	—	—	0.0	—	0.0	—
② 活動指標	表彰式開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	—	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	3,068	3,232	3,942	3,843	4,231
事業費	千円	1,421	1,585	2,274	2,175	2,563
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,421	1,585	2,274	2,175	2,563
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被表彰者あたり 千円	306.80	269.33	394.20	384.30	423.10

フルコストの増減理由

懇談会再開による経費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 022 新年賀詞交歓会経費				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	新年賀詞交歓会実行委員会設置規約、新年賀詞交歓会実行委員会補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区行政に関する諸機関、団体等の主たる役員 【手段】 新年賀詞交歓会の実施に係る経費補助 【意図】 区民の連帯意識の高揚を図る	【現状の周辺環境】 令和5年度は立食形式による祝宴を実施した。一堂に会し、賀詞を交歓すると共に、コロナ禍で中止していた実施形式について検討していく。 【アンケート・統計調査】 出席者を対象に、賀詞交歓会の今後の開催について、アンケートを実施しているが、例年9割以上が今後も賀詞交歓会を開催すべきと回答している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	招待者数	人	4,165.0	3,898.0	4,400.0	4,046.0	92.0	4,400.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	参加者数	人	620.0	743.0	1,200.0	746.0	62.2	1,200.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

事業形式を変更し実施したため、活動指標における参加者数が前年度に比べ増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	3,053	5,547	5,268	5,413	5,268	
事業費	千円	1,406	3,900	3,600	3,745	3,600	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	1,406	3,900	3,600	3,745	3,600
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	参加者一人当たり	千円	4.92	7.47	4.39	7.26	4.39

フルコストの増減理由

令和4年度は飲食なし・着座の形式で実施した。令和5年度は事業形式を変更して行なった(立食形式による祝宴の実施及び会場内における区民手帳の販売)。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 023 統計調査経費	
担当所属	総務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2057

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営	
基本政策	計画を推進する区政経営	
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり
根拠法令要綱	統計法	
計画事業番号	事業期間	施設種別
	~	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内全域</p> <p>【手段】 郵送調査、オンライン調査など</p> <p>【意図】 国民にとって合理的な意思決定を行うための情報を収集し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする</p> <p>【成果】 データ版区、人口ビジョン、都市計画、地域防災計画等の各種行政施策の基礎資料</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 令和6年度は全国家計構造調査や農林業センサスが中心的な業務となる。また、令和7年国勢調査の実施にあたり、調査区設定を行う。国や都の動向に注視しながら、見込まれる経費や事務量の事前把握に努め、効率的かつ確実な執行を図る。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	調査回数	回	4.0	6.0	5.0	5.0	100.0	6.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

国の各統計調査事業計画に基づき実施している。令和6年度は①学校基本調査、②経済センサス調査区管理、③全国家計構造調査、④農林業センサス、⑤建設工事統計調査、⑥経済センサス基礎調査（乙調査）を実施する。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	71,716	55,896	69,280	67,294	63,703	
事業費	千円	14,085	6,486	19,228	17,242	5,309	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	12,894	5,284	17,953	16,033	3,815
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,191	1,202	1,275	1,209	1,494
人件費	千円	57,631	49,410	50,052	50,052	58,394	
正職員	千円	57,631	49,410	50,052	50,052	58,394	
	人員	人	7.0	6.0	6.0	6.0	7.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	調査1件あたり 千円	17,929	9,316	13,656	13,458.80	10,617.17	

フルコストの増減理由

年度により実施する調査が異なる。令和5年度は、①学校基本調査、②経済センサス調査区管理、③住宅・土地統計調査、④建設工事統計調査を実施した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 024 庁舎保安警備業務委託経費				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区役所庁中取締規則、板橋区役所巡視等業務要領		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 本庁舎内の来庁者や設備全般</p> <p>【手段】 本庁舎における出入者の管理・対応、防犯・防災、その他保安上必要な業務にあたる警備員の配置</p> <p>【意図】 本庁舎の秩序維持及び安全環境の確保</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	16,192	16,167	16,649	16,188	17,576
事業費	千円	14,545	14,520	14,981	14,520	15,908
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,545	14,520	14,981	14,520	15,908
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 025 交際費	
担当所属	総務課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2052

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	板橋区長等交際費支出基準		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区政の円滑な運営と発展を図るのに必要な外部の交流会・懇談会など</p> <p>【手段】 特別職（区長・副区長）が外部との懇談会等に参加</p> <p>【意図】 特別職（区長・副区長）が、外部との交流並びに対外折衝を行うことで、区政の円滑な運営と発展を図る。</p> <p>【成果】 区政の円滑な運営と発展に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 情報公開の進展や区民参加の促進等に伴い、自治体における交際費の使途に対する関心が高い状況にある。 新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、令和5年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開された。</p> <p>【備考】 従前、慶弔費・交際費で区分していたものを支出基準を見直し、平成19年度に交際費へ一本化した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	交際費支出件数	件	45.0	77.0	0.0	231.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に減少していたが、令和5年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開された。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	1,318	1,426	3,334	2,416	3,334
事業費	千円	495	602	2,500	1,582	2,500
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	495	602	2,500	1,582
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

新型コロナウイルス感染症の影響で大幅に経費が減少していたが、令和5年度は外部との交流、対外折衝の機会が徐々に再開されたため増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 026 郵便料				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2054
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 各課の郵便に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の郵便料に係る事務の負担軽減 まとまった通数による郵便料の割引適用 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【現状の周辺環境】 被保険者証更新に伴う通知等の送付の皆減（隔年実施）、新型コロナウイルス関連文書の送付減、マイナンバーカード交付件数減等により、郵便料経費が減少している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	取扱件数	件	3,894,791.0	3,818,966.0	0.0	3,515,428.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	333,177	373,828	375,111	317,784	413,378
事業費	千円	327,414	368,063	369,272	311,945	407,539
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	327,414	368,063	369,272	311,945
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

後納郵便料の実績増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 027 文書・法規関係事務費	
担当所属	総務課	担当者 -
連絡先	3579-2054	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 文書及び法規に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の事務の負担軽減 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【現状の周辺環境】 令和5年度にリプレースを行ったため、電子複写機並びに印刷室用印刷機の借上げ機器入替に伴う経費が増加している。 また、人件費や燃料費の高騰に伴い、文書交換業務用貨物自動車雇上げ経費が増加している。 法規係においては、判例検索システム及びコンシェルジュ（法律相談支援データベース）の活用を通じて、庁内における確かつ迅速な法律課題解決を支援している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	起案件数	件	73,229.0	73,446.0	0.0	71,836.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	133,313	134,284	146,437	142,012	150,258	
事業費	千円	106,144	107,108	118,908	114,483	122,729	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	256	225	236	200	220
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	105,888	106,883	118,672	114,283	122,509
人件費	千円	27,169	27,176	27,529	27,529	27,529	
正職員	千円	27,169	27,176	27,529	27,529	27,529	
	人員	人	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

文書交換業務用貨物自動車雇上げ経費の増等

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 028 総務関係事務費				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課及び区長室、各種連絡会出席者、自治陪見舞金対象者等 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区及び区長室関係経費、総務課関係経費、各種連絡会経費、消耗器材費、自治体総合賠償責任保険見舞金等 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課及び区長室の円滑な事務の推進、また保険対象者への見舞金等。 	<p>【備考】</p> <p>自衛官募集に伴う文具購入費が国庫委託金より歳入される。 また、私立専修学校及び各種学校に関する認可・指導事務が都支出金として歳入される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	15,739	17,265	15,795	14,947	15,846
事業費	千円	14,916	16,441	14,961	14,113	15,012
特定財源						
国庫支出金	千円	22	22	22	22	22
都支出金	千円	3,887	3,887	3,874	3,874	3,873
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,007	12,532	11,065	10,217	11,117
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度については、名誉区民顕彰及び物故者合同慰霊式が開催されないため減となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 029 災害補償費				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例 職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和42年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①一般職員 ②労働災害対象職場の非常勤職員 【手段】 ①公務災害補償に係る休業補償の付加給付を行う。 ②労働災害に係る休業補償等を行う。 【意図】 職員が被った損失を補填する。 【成果】 令和5年度は、①公務災害補償に係る休業補償の付加給付は2件、②労働災害に係る休業補償等は6件支払いがあった。	【現状の周辺環境】 公務災害認定件数 平成30年度29件、令和元年度25件、令和2年度15件、令和3年度21件、令和4年度25件、令和5年度38件 【アンケート・統計調査】 地方公務員災害補償基金による常勤地方公務員「公務災害及び通勤災害該当の認定件数」令和4年度 全国 33,780件、東京 2,735件

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①	対象指標	休業補償付加給付実人数	0.0	2.0	—	2.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
②	対象指標	休業補償付加給付認定件数	0.0	2.0	—	2.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
③	対象指標	休業補償・休業援護金給付実人数	0.0	1.0	—	6.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
④	対象指標	休業補償・休業援護金給付認定件数	0.0	1.0	—	6.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—
⑤								
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	11,526	11,787	13,973	11,821	13,973	
事業費	千円	0	258	2,294	142	2,294	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	0	258	2,294	142	2,294
人件費	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
正職員	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	付加給付受給者1人あたり	千円	—	5,893.50	—	1,970.17	—

フルコストの増減理由

令和5年度は、公務災害補償に係る休業補償の付加給付、労働災害に係る休業補償等ともに支払いがあった。労働災害に係る休業補償等は、令和4年度に比べ件数・支払額共に増加したものの、公務災害補償に係る休業補償の付加給付の支払額が減少したため、事業費は減少した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 030 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第18条第1項 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係る協定書第3条				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 東京都職員共済組合員</p> <p>【手段】 共済組合事務従事職員の人件費について、都及び各区で負担する。</p> <p>【意図】 各給付等事業を実施し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。</p> <p>【成果】 公務の能率的運営に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4年度決算のあらましより一部抜粋 ①団体数32団体 ②組合員数163,025人（前年度比35,921人増） ③被扶養者数98,395人（前年度比7,910人増） 組合員数は、令和4年10月1日の短期組合員、同年7月1日の地方独立行政法人東京都立病院機構の固有加職員の組合加入に伴い増加した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和6年度事業計画より一部抜粋 新たに策定した「共済事業プラン2024」に掲げる事業の推進を図るための予算を措置する。 ・既存事業については、これまでの各事業の実施状況を分析し、プランでの位置づけ、事業目標及び今後の計画期間の取組内容を確認した上で、事業費を適切に見込む。 ・プランで位置づけられた新規事業については、費用を確認するとともに後年度負担等を勘案しつつ、積極的に予算化する。 ・このほか、マイナンバーカードの健康保険証利用等の新たな国の政策にも確実に対応できるよう、必要な予算を措置する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	板橋区組合員数	人	3,628.0	3,680.0	3,705.0	3,705.0	100.0	4,907.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	48,956	41,901	57,634	57,560	52,296
事業費	千円	48,133	41,077	56,800	56,726	52,296
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	48,133	41,077	56,800	56,726	52,296
人件費	千円	823	824	834	834	0
正職員	千円	823	824	834	834	0
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員 1人あたり 千円	13.49	11.39	15.56	15.54	10.66

フルコストの増減理由

令和 4年度負担金 (令和 4年度の概算額50,125,280+令和 2年度の確定額△9,048,970) =41,076,310
 令和 5年度負担金 (令和 5年度の概算額65,352,495+令和 3年度の確定額△8,627,230) =56,725,265
 →令和 5年度の負担金は、令和 4年度の負担金と比較して、概算額・確定額共に増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 031 東京都職員共済組合業務経理負担金				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第113条第5項				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 東京都職員共済組合員</p> <p>【手段】 共済組合業務に要する経費について、都及び区で負担する。</p> <p>【意図】 各給付等事業を実施し、生活安定と福祉の増進に寄与する。</p> <p>【成果】 公務の能率的運営に資する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和4年度決算のあらましより ①団体数32団体 ②組合員数163,025人（前年度比35,921人増） ③被扶養者数98,395人（前年度比7,910人増） 組合員数は、令和4年10月1日の短期組合員、同年7月1日の地方独立行政法人東京都立病院機構の固有加職員の組合加入に伴い増加した。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和6年度事業計画及び予算の概要より一部抜粋 新たに策定した「共済事業プラン2024」に掲げる事業の推進を図るための予算を措置する。 ・既存事業については、これまでの各事業の実施状況を分析し、プランでの位置づけ、事業目標及び今後の計画期間の取組内容を確認した上で、事業費を適切に見込む。 ・プランで位置づけられた新規事業については、費用を確認するとともに後年度負担等を勘案しつつ、積極的に予算化する。 ・このほか、マイナンバーカードの健康保険証利用等の新たな国の政策にも確実に対応できるよう、必要な予算を措置する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	板橋区組合員数	人	3,628.0	3,680.0	3,705.0	3,705.0	100.0	4,907.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	33,124	42,305	40,356	40,356	41,500	
事業費	千円	32,301	41,481	39,522	39,522	41,500	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	32,301	41,481	39,522	39,522	41,500
人件費	千円	823	824	834	834	0	
正職員	千円	823	824	834	834	0	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	職員 1人あたり	千円	9.13	11.50	10.89	10.89	8.46

フルコストの増減理由

共済組合法改正に伴う短時間職員の組合員化に対応することによる、共済事業情報システム改修終了に伴う減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 032 職員福利厚生事業				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	労働安全衛生法第11、12、13、66条 地方公務員法第42条 東京都板橋区職員健康管理規則、板橋区被服貸与規程				
計画事業番号		事業期間	昭和22年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一般職員、再任用職員 常時雇用する会計年度任用職員（一部事業を除く）</p> <p>【手段】 職員健康診断、ストレスチェック、健康相談、被服貸与等</p> <p>【意図】 職場の環境衛生と安全に関する施策を実施し、職務に必要な被服を貸与する。</p> <p>【成果】 職員の安全と健康を確保する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 労働安全衛生法の改正により、平成27年12月からストレスチェックの実施が事業者者に義務付けられた。</p> <p>【アンケート・統計調査】 定期健診受診率 全国 81.5% 事業所規模1000~4999人 85.6% (平成24年度労働者健康状況調査・厚生労働省)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	定期健診受診者数	人	4,573.0	4,664.0	4,720.0	4,679.0	99.1	4,907.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	定期健診受診率	%	98.1	97.3	99.0	99.1	100.1	99.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 受診対象者の増加による定期健診受診者の増									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	105,327	110,282	117,612	106,694	123,463	
事業費	千円	83,771	88,721	102,596	88,379	105,148	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	83,771	88,721	102,596	88,379	105,148
人件費	千円	21,556	21,561	15,016	18,315	18,315	
正職員	千円	19,018	19,023	15,016	15,016	15,016	
	人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	2,538	2,538	0	3,299	3,299	
	人員	人	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	定期健診受診者一人当たり	千円	23.03	23.65	24.92	22.8	25.17

フルコストの増減理由

令和4年度に比べ、職員健康診断委託料は増加したが、子ども家庭総合支援センター開設対応（被服貸与）の終了により、事業費としては減少したため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 033 職員住宅事業	
担当所属	人事課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2076

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営	
基本政策	計画を推進する区政経営	
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区職員住宅事業要綱（平成16年4月1日施行）	
計画事業番号	事業期間	施設種別
	平成16年度 ~	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区職員 (単身住宅入居資格) ※いずれも該当する者 ①新規採用者で自己所有の住宅がない者、又は区外施設からの転勤者で単身の者 ②区内に実家がない者 ③災害対策要員として活動できる者</p> <p>【手段】 民間会社の区内居室を賃貸物件として借り上げる。</p> <p>【意図】 職員の人材確保及び新規採用職員の自立支援を目的とする。</p> <p>【成果】 優秀な人材確保及び遠方からの入居希望者も安心して自立でき、働きやすい環境のもと職務に専念することができる。</p>	<p>【他自治体との比較】 令和元年度 板橋区調査より 当区は入居期間(2年)が他区と比較すると短く、入居要件は新規採用者に限っている。他区は入居期間が4~7年と長く、新規採用者以外も入居が可となっている。また、入居期間経過後も延長が可となっている区が多い。</p> <p>【備考】 賃料区負担率 I類・経験者40%、II・III類50% 火災保険料区負担率 50%(家財保険料除く)</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	入居戸数(単年度)	戸	36.0	35.0	37.0	32.0	86.5	35.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項

実績値の戸数：当該年度の4/1現在の数。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	30,451	31,084	34,067	27,424	31,407	
事業費	千円	29,628	30,260	33,233	26,590	31,407	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	16,313	16,883	18,107	16,680	17,016
一般財源	千円	13,315	13,377	15,126	9,910	14,391	
人件費	千円	823	824	834	834	0	
正職員	千円	823	824	834	834	0	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1戸あたり 千円	801.34	888.11	920.73	857	897.34	

フルコストの増減理由

当初入居者数の減及び中途退居による減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 034 職員互助会運営費補助金				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区職員互助会運営費補助金要綱（平成12年3月13日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	昭和32年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 平成31年度 板橋区職員（再任用職員・再雇用職員含む） 令和2年度～ 板橋区職員（再任用職員・会計年度任用職員含む）</p> <p>【手段】 職員互助会事業運営費の一部を区の補助金で賄う。</p> <p>【意図】 職員の福利厚生及び親睦を目的とした事業を運営する。</p> <p>【成果】 労働環境の満足度（モチベーション）を引き上げ、職員間のコミュニケーションの活発化により、職務意欲や効率性の向上に寄与している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和2年度より、「会計年度任用職員」制度が創設され、条件を満たす会計年度任用職員のうち希望する者を準会員とし、会費・事業内容に差を設けた。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	対象職員数（正規職員・再任用職員）	人	3,888.0	3,894.0	3,916.0	3,916.0	100.0	3,955.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	対象職員数（会計年度任用職員）	人	282.0	242.0	269.0	269.0	100.0	321.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	慶弔給付件数	件	436.0	343.0	400.0	378.0	94.5	400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	所属対抗スポーツ大会参加チーム数	チーム	0.0	91.0	127.0	89.0	70.1	137.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤									

特記事項

- ・会計年度任用職員は希望者のみ加入。
- ・R5年度スポーツ大会
卓球大会：89チーム
ウォーク&ランイベント（2回）：延べ232チーム
- ・R6年度スポーツ大会
ウォーク&ランイベント
卓球大会
バレーボール大会

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	44,788	43,568	50,734	44,527	50,734	
事業費	千円	31,615	30,392	37,387	31,180	37,387	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,615	30,392	37,387	31,180	37,387
人件費	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
正職員	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	職員1人あたり	千円	10.74	10.53	12.12	10.64	11.86

フルコストの増減理由

R4年度と比較し、全事業の実施ができたため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 035 職員育成経費	
担当所属	人事課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2073

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方公務員法第39条、職場研修助成要綱、自己啓発助成要綱、自主研究・勉強グループに対する活動支援要綱		
計画事業番号		事業期間	昭和50年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、任期付職員・会計年度任用職員）</p> <p>【手段】 職層に必要な業務知識の習得、職場でのOJTを支援する研修、職場研修及び自己啓発活動への助成など</p> <p>【意図】 職員個々の能力及び組織力向上を図る</p> <p>【成果】 東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 働き方改革の推進、行政分野におけるDXの推進、働きやすい職場づくりと人材確保、DX人材の育成</p> <p>【区民意識意向調査】 「区民意識意向調査（令和5年度）」では、区民が考える「職員に求める姿」は、『誰に対しても公平・誠実な態度で接する職員』（1位）、『わかりやすく説明ができる職員』（2位）『もてなしの心を持ち、区民の立場に立って柔軟な対応ができる職員』（3位）となり、令和3年度の調査と比較すると、2位と3位が入れ替わる結果となった。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和2年度から研修報告書に「研修受講にあたり自身が設定していた目標」を記載する欄を設け、研修後の達成状況を問う項目との関連を深め、研修に対する意識の見える化を図り、研修意欲の向上を図っている。また令和4年度からアンケートの書式の一部を改正し、研修受講前後の研修内容の理解度及び職務への活用度に変更した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施件数（特別区職員研修所実施分を除く）	件	36.0	35.0	36.0	36.0	100.0	38.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	研修アンケート「理解度」における受講前から受講後の上昇ポイント	%	0.0	33.3	30.0	34.6	115.3	30.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	研修アンケートにおける「活用度」の受講前から受講後の上昇ポイント	%	0.0	30.4	30.0	31.9	106.3	30.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和4年度からの研修アンケートの様式変更に伴い、成果指標を変更している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	52,477	60,050	65,488	61,735	75,502
事業費	千円	11,312	10,640	15,436	11,683	25,450
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,312	10,640	15,436	11,683	25,450
人件費	千円	41,165	49,410	50,052	50,052	50,052
正職員	千円	41,165	49,410	50,052	50,052	50,052
人員	人	5.0	6.0	6.0	6.0	6.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	研修修了者1人あたり	千円 16.23	18.26	19.10	18.01	21.49

フルコストの増減理由

- ・新規研修（主任5年目研修、職員提案研修）による委託料の増
- ・自己啓発助成制度の拡大による負担金の増
- ・職員意識調査、適性検査の費用を含む

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 036 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例		
計画事業番号		事業期間	昭和20年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <p>①特別区共同研修事務分担金：区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、会計年度任用職員）</p> <p>②特別区職員公務災害見舞金分担金：一般職員、会計年度任用職員 非常勤職員公務災害分担金：会計年度任用職員（労災適用事業所以外で勤務）</p> <p>【手段】</p> <p>特別区人事・厚生事務組合に対し、分担金を支払う。</p> <p>【意図】</p> <p>①専門研修等を共同で実施し職員個々の能力及び組織力向上を図る。</p> <p>②特別区人事・厚生事務組合による公務災害見舞金の支給及び会計年度任用職員等の公務災害の補償を実施する。</p> <p>【成果】</p> <p>①東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長。</p> <p>②職員が被った損失を補填し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】</p> <p>板橋区においては、多様なプログラムにより区実施の研修を補完できることや他区職員との交流が図れることから、新任研修の一部及び管理職研修は特別区職員研修所実施研修を活用している。専門研修においては、区独自で実施するよりも費用対効果が高いことから、板橋区及び他区で特別区職員研修所実施研修を活用している。</p> <p>公務災害見舞金事務・一部の会計年度任用職員の公務災害補償事務については、特別区人事・厚生事務組合による共同処理を行っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】</p> <p>児童相談所開設に伴う研修受講者数の増加（令和4年度から）。DX人材育成のための試行研修、デジタル技術を活用した業務フローの改善手法の習得、職場の課題解決に向けたDX実践力向上のための試行研修への対応。</p> <p>【他自治体との比較】</p> <p>方針の違いがあるため、職層研修への必修設定は区ごとに異なるほか、特別区職員研修所への派遣についても、各区の判断となっている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	特別区職員研修所実施研修受講回数	回	128.0	168.0	148.0	155.0	104.7	158.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	公務災害見舞金支給者数	人	0.0	1.0	—	0.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	非常勤職員公務災害等認定者数	人	7.0	8.0	—	4.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④									
⑤									

特記事項

・令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特別区職員研修所で実施する研修が中止となったため実績減であった。令和3年度及び令和4年度は計画どおりに実施できたことによる実績の増。また、計画値より実績値が上回ったのは、研修希望者の増による。

・非常勤職員（会計年度任用職員）の公務災害認定者数が減少しているのは、令和5年度から適用対象となる職員の見直しが行われ、対象職員が減少したことによるものである。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	22,771	23,981	21,435	21,435	23,016	
事業費	千円	18,654	19,863	17,264	17,264	18,845	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	18,654	19,863	17,264	17,264	18,845
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171	
	人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

特別区職員研修所実施の研修は主に必修としている新任研修、自治体経営研修のほか、希望制としている専門研修、ステップアップ研修を受講している。必修対象者や希望者の増減はあるものの、概ね例年維持している。

非常勤職員公務災害補償事務分担金は、会計年度任用職員の給与総額に負担率を乗じた額を負担するが、対象となる職員が減少したため前年に比べ大幅に減少した。公務災害見舞金分担金は、各区均等負担である。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 037 総務関係事務費				
担当所属	総務課	担当者	-	連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課及び区長室、各種連絡会出席者、自治陪見舞金対象者等 <p>【手段】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・区及び区長室関係経費、総務課関係経費、各種連絡会経費、消耗器材費、自治体総合賠償責任保険見舞金等 <p>【意図】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総務課及び区長室の円滑な事務の推進、また保険対象者への見舞金等。 	<p>【備考】</p> <p>自衛官募集に伴う文具購入費が国庫委託金より歳入される。 また、私立専修学校及び各種学校に関する認可・指導事務が都支出金として歳入される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	15,739	17,265	15,795	14,947	15,846
事業費	千円	14,916	16,441	14,961	14,113	15,012
特定財源						
国庫支出金	千円	22	22	22	22	22
都支出金	千円	3,887	3,887	3,874	3,874	3,873
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,007	12,532	11,065	10,217	11,117
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度については、名誉区民顕彰及び物故者合同慰霊式が開催されないため減となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 038 会計年度任用職員経費 (人事課)				
担当所属	人事課	担当者	-	連絡先	3579-2070
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	地方公務員法第22条第2項、板橋区行政補助員設置要綱、板橋区行政支援員設置要綱、板橋区給与・福利厚生事務補助員設置要綱		
計画事業番号		事業期間	令和 2年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 (行政補助員) 職員の産休・育休・病気休職等により欠員が生じた所属又は繁忙のため人的措置が必要な所属に配置した職員。 (行政支援員) 令和2年3月31日付で再雇用職員に任用されていた職員及び平成31年3月31日付で勤奨退職した職員。 (給与・福利厚生事務補助員) 給与・福利厚生事務の補助のため給与・福利係に配置した職員。</p> <p>【手段】 地方公務員法第22条第2項の規定に基づいて任用する。</p> <p>【意図】 (行政補助員) 人的措置が必要な所属の欠員補充。 (行政支援員) 退職した職員の豊富な知識及び経験の活用。 (給与・福利厚生事務補助員) 給与・福利厚生事務の補助。</p> <p>【成果】 (行政補助員) 円滑な事務事業の継続的実施への寄与。 (行政支援員) 区行政の効率化とサービスの向上。 (給与・福利厚生事務補助員) 円滑な給与・福利厚生事務の継続的実施への寄与。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 令和2年度から会計年度任用職員制度が設立されたことに伴い、令和元年度まで任用されていた臨時職員、再雇用職員は廃止となり、会計年度任用職員の行政補助員、行政支援員としてそれぞれ新たに設立された。</p> <p>【現状の周辺環境】 育児休業を理由とする代替の一部は、育児休業代替任期付職員制度による代替を行っている。給与・福利事務委託について、令和2年度で終了したため、令和3年度から給与・福利係に会計年度職員の給与・福利厚生事務補助員を配置している。 行政支援員は、対象者が任期満了となったため令和6年度より職として廃止されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	行政補助員雇用月数(欠員補充・繁忙)	月	242.0	419.0	147.0	366.0	249.0	364.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
② 対象指標	行政補助員雇用月数(産休・育休代替)	月	133.0	157.0	158.0	237.0	150.0	224.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
③ 対象指標	行政補助員雇用月数(病気休暇・休職代替)	月	73.0	67.0	78.0	70.0	89.7	97.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
④ 対象指標	行政支援員雇用月数	月	60.0	24.0	12.0	12.0	100.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—
⑤ 対象指標	給与・福利厚生事務補助員雇用月数	月	36.0	36.0	36.0	36.0	100.0	36.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	—	—

特記事項

行政補助員について、令和5年度実績は男性の育児休業取得者が増えたことにより、令和4年度実績と比べ増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	102,326	130,298	112,033	144,314	208,372	
事業費	千円	99,856	127,827	109,530	141,811	205,869	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	10,050	9,866	8,589	9,920	14,564
	一般財源	千円	89,806	117,961	100,941	131,891	191,305
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和4年度と比較し、令和5年度は男性の育児休業取得が増えたことにより行政補助員の雇用者が増加し、事業費が増額となった。令和6年6月から会計年度任用職員が勤奨手当支給対象となるため、令和6年度事業費が増額となる。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 039 庁舎維持管理経費	
担当所属	契約管財課	担当者 -
連絡先	3579-2082	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区本庁舎</p> <p>【手段】 清掃業務、誘導業務、庁舎内修繕・工事等</p> <p>【意図】 来庁者をはじめ、誰もが使いやすく快適な本庁舎の維持管理により区民サービスの向上に資する</p> <p>【成果】 快適な執務空間及び待合スペース等の実現</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 竣工から30年以上経過している北館の改築・改修について関係各課と連携しながら検討していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	本庁舎内修繕・工事	件	38.0	37.0	0.0	37.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	南館地下駐車場駐車台数	台	76,411.0	75,523.0	0.0	71,122.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和6年度においては実施計画事業等による大規模工事の予定はなく、個別の小破修繕・工事件数はあらかじめ想定できない。また駐車台数については来庁者数を算するうえでの参考となるものの計画値の設定が困難であるため、計画値は「-」とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	1,172,749	1,424,223	961,815	911,370	990,943
事業費	千円	804,945	1,053,788	589,698	539,253	618,826
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	23,230	26,507	27,154	29,805	68,319
一般財源	千円	781,715	1,027,281	562,544	509,448	550,507
人件費	千円	88,093	88,114	89,259	89,259	89,259
正職員	千円	88,093	88,114	89,259	89,259	89,259
人員	人	10.7	10.7	10.7	10.7	10.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	279,711	282,321	282,858	282,858	282,858
減価償却費	千円	279,711	282,321	282,858	282,858	282,858
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

実施計画事業である本庁舎北館受変電・非常用発電設備改修工事、北館西側外壁補修工事の支払いが令和4年度で完了したことによる事業費(工事請負費)の減
 ※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 040 庁用自動車管理経費				
担当所属	契約管財課	担当者	-	連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別職及び一般職員 【手段】 庁用車の運行 【意図】 区の事務事業の円滑な運用を助ける 【成果】 事故のない運行業務により区の事務事業を円滑にし、かつ区政への信頼感を高める	【現状の周辺環境】 特別職専用車については公用以外に使用することがないようにしている。 委託運転手については偽装請負の疑いもたれないよう、仕様書にも対応方法を明記し、遵守している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	使用回数	回	5,582.0	6,302.0	0.0	6,562.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	使用回数(職員)	回	1,303.0	1,766.0	0.0	954.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	使用回数(委託)	回	4,279.0	4,536.0	0.0	5,608.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 成果指標	事故発生件数	回	6.0	7.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	111,028	112,043	115,427	112,051	112,572	
事業費	千円	75,626	84,868	96,240	92,864	93,385	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	75,626	84,868	96,240	92,864	93,385
人件費	千円	35,402	27,175	19,187	19,187	19,187	
正職員	千円	35,402	27,175	19,187	19,187	19,187	
	人員	人	4.3	3.3	2.3	2.3	2.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

運行管理業務委託の単価及び時間外運行時間数の増による事業費(委託料)の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 041 契約・検査事務費				
担当所属	契約管財課	担当者	-	連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区契約事務規則、東京都板橋区検査事務規程		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区及び契約事業者 【手段】 契約・検査事務の執行と指導 【意図】 公共工事の入札及び契約の適正化の促進、請負契約の適正な履行確保 【成果】 適正かつ迅速な契約・検査事務の執行	【現状の周辺環境】 各課から請求される契約締結請求に基づき、適正な入札事務を執行するとともに、適正かつ迅速な検査事務の執行を行っている。 【備考】 東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して住民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的として、52団体の参画により、平成16年2月に設置された東京電子自治体共同運営協議会から提供されるシステムの共同利用により、統一された利用環境で電子入札を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	契約件数	件	1,630.0	1,589.0	0.0	1,613.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	検査件数	件	978.0	910.0	0.0	918.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	主管課契約件数	件	23,390.0	23,509.0	0.0	23,266.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 成果指標	小規模事業者契約件数	件	4,012.0	4,328.0	0.0	4,454.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤									

特記事項

適正な契約・検査事務の遂行のための指標は契約・検査件数では測ることができず、代替指標となるものもないため、計画値は「-」とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	117,501	111,315	112,682	112,592	112,345
事業費	千円	10,472	4,260	4,236	4,146	3,899
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	10,472	4,260	4,236	4,146
人件費	千円	107,029	107,055	108,446	108,446	108,446
正職員	千円	107,029	107,055	108,446	108,446	108,446
	人員	人	13.0	13.0	13.0	13.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

レターパック購入数の減による事業費の減（役務費）

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 042 事務諸経費	
担当所属	課税課	担当者 -
連絡先	3579-2095	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条		
計画事業番号	事業期間	～ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 納税義務者、各種証明書を必要とする区民等</p> <p>【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、文房具・トナー・参考図書を購入するとともに、税証明申請書や臨時運行許可申請書等を印刷する。</p> <p>【意図】 業務を適切かつ円滑に遂行するための職場環境づくり</p> <p>【成果】 各種業務を円滑に行うことができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 マイナンバーカード取得者の増加</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 マイナンバー情報連携に伴い、申請者等からの課税証明書提出が省略できる事務手続が増えたことで税証明書の窓口発行件数が減少傾向にある。マイナンバーカード取得者が増加することでコンビニ交付件数が増加傾向にある。</p> <p>【備考】 ○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの利用開始（平成28年1月～） ○平成29年9月30日をもって証明書自動交付機による証明書自動交付サービスが終了</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	課税証明書等の交付枚数(窓口)	枚	81,890.0	76,515.0	72,513.0	68,387.0	94.3	61,464.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	課税証明書等の交付枚数(コンビニ)	枚	16,020.0	21,237.0	31,219.0	27,043.0	86.6	35,916.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	臨時運行許可申請件数	件	1,512.0	1,603.0	1,200.0	1,675.0	139.5	1,572.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,677	8,150	9,928	9,089	10,474	
事業費	千円	6,854	7,326	9,094	8,255	9,640	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	179	
	都支出金	千円	0	0	1,403	179	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	6,799	7,283	7,629	8,211	9,230
	その他	千円	55	43	62	44	52
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

○令和 5年度事業費については、税証明コンビニ交付件数増に係る委託料の増による。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 043 賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	課税課	担当者	-	連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 納税義務者</p> <p>【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課事務に使用する諸用紙や申告の手引き・お知らせチラシ等を印刷する。</p> <p>【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。</p> <p>【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村は平成29年度から個人住民税の特別徴収を徹底している。九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、給与所得に係る個人住民税について、連携協力して特別徴収を推進している。</p> <p>令和元年10月から、地方税共通納税システムが開始され、自宅や職場のパソコンから一括で電子納税ができるようになった。</p> <p>【備考】 平成29年度から、当初及び例月の税額通知について、納税義務者のプライバシー保護に努めるため、印字及び封入・封緘の業務委託の際に税額通知のプライバシー内容部分に圧着を実施するとともに、区で直接印字した税額変更通知についても目隠しシールの貼付を実施している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	普通徴収申告書（新規・再発行）	枚	130,000.0	120,000.0	120,000.0	110,000.0	91.7	110,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	普通徴収納税通知書	枚	177,000.0	180,000.0	184,000.0	170,000.0	92.4	186,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	普通徴収申告の手引き	枚	100,000.0	90,000.0	90,000.0	85,000.0	94.4	86,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 活動指標	特別徴収税額通知書・変更通知書	枚	290,000.0	289,000.0	295,000.0	315,000.0	106.8	266,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤ 活動指標	軽自動車税納税通知書（当初・随時）	枚	61,000.0	62,000.0	61,000.0	61,000.0	0.0	61,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	20,019	16,533	18,656	18,373	20,382	
事業費	千円	17,549	14,063	16,153	15,870	17,879	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	17,549	14,063	16,153	15,870	17,879
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

○令和5年度事業費については、隔年で支出しているナンバープレートや新設された特定小型原付のナンバープレートの支出に伴う増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 044 事務諸経費	
担当所属	課税課	担当者
連絡先	3579-2095	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 納税義務者</p> <p>【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課徴収事務のうち経費面、効率面で有利な業務の委託を実施する。</p> <p>【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。</p> <p>【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村はオール東京で、平成29年度から原則として全ての事業主の方に、特別徴収義務者の指定を実施している。</p> <p>＜特別徴収の推進状況＞ 平成27年度 埼玉県、栃木県、茨城県 平成28年度 神奈川県、千葉県 平成29年度 東京都、群馬県</p> <p>【備考】 当初賦課業務（労働者派遣）の導入（平成31年1月～）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 対象指標	軽自動車税課税台数（当初賦課時）	台	57,000.0	55,117.0	54,788.0	54,984.0	100.4	54,803.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 対象指標	特別徴収義務者数（当初賦課時）	社	57,807.0	58,730.0	58,730.0	59,392.0	101.1	59,392.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 対象指標	特別徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	218,039.0	219,809.0	219,045.0	222,749.0	101.7	222,972.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 対象指標	普通徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	96,870.0	98,055.0	101,207.0	98,842.0	97.7	101,137.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤									

特記事項

○特別徴収の推進に伴い、特別徴収義務者数（社）が増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	121,345	104,829	224,734	179,719	260,974	
事業費	千円	118,875	102,359	222,231	177,216	258,471	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	118,821	102,314	222,178	177,189	258,415
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	54	45	53	27	56
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

○令和 5年度事業費については電子申告等に伴う経費の増による

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 045 会計年度任用職員経費				
担当所属	納税課	担当者	-	連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	徴税指導員設置要綱、会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、会計年度任用職員の報酬の額を定める規則				
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 納税課職員</p> <p>【手段】 税の専門知識を有する徴税指導員を雇用し、高額・困難案件等の解決手法の指導・助言を行う。</p> <p>【意図】 職員の徴税力の能力向上を図る。</p> <p>【成果】 区税の徴収実績の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている中で、区税の滞納整理等に関し区職員に助言や指導を行う徴税指導員の重要性が増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	徴税指導員数	人	4.0	5.0	5.0	5.0	100.0	5.0	5.0
		達成率(%)	80.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	収入率(区民税現年課税分)	%	98.9	99.0	99.1	98.8	99.7	99.2	99.2
		達成率(%)	99.7	99.8	99.9	99.6		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	収入率(区民税滞納繰越分)	%	56.8	56.6	50.9	33.0	64.8	35.0	35.0
		達成率(%)	162.3	161.7	145.4	94.3		100.0	令和 6年度
④									
⑤									

特記事項

徴税指導員は令和2年度より非常勤職員(会計年度任用職員)に切り替え、雇用人数を5人で行っている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	6,962	21,853	22,738	22,694	27,206	
事業費	千円	6,139	21,029	21,904	21,860	26,372	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	6,139	21,029	20,437	20,393	24,291
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	1,467	1,467	2,081
一般財源	千円	0	0	0	0	0	
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	徴税指導員1人あたり	千円	1,740.50	4,370.60	4,547.60	4,538.80	5,441.20

フルコストの増減理由

徴税指導員の基本給等の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 047 事務諸経費	
担当所属	納税課	担当者 -
連絡先	3579-2131	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	納税貯蓄組合法第10条、板橋区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 税に関する広報活動や租税教育などに要する諸経費、板橋納税貯蓄組合連合会補助金、その他一般事務に関する諸経費を支出する。</p> <p>【意図】 税の作文、納税キャンペーン等の事業を通じ、区民の納税に対する意識を啓発する。</p> <p>【成果】 特別区民税・都民税の適正かつ公平な徴収及び納期内納税を推進する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 税に関する意識啓発や租税教育の重要性が増している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	税の作文コンクール応募点数	点	2,563.0	2,880.0	2,500.0	2,722.0	108.9	2,500.0	0.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	納税キャンペーンの実施	回	0.0	2.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	66.7	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 応募点数は年により変動する。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,955	1,761	2,103	2,022	1,972
事業費	千円	1,132	937	1,269	1,188	1,138
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	139	139	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,132	937	1,130	1,049	1,138
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 参考図書購入費の減						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 048 賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	納税課	担当者	-	連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税者・滞納者 【手段】 特別区民税・都民税の賦課徴収に使用する納付書・催告等徴収事務に要する印刷経費を支出する。 【意図】 納期限内納付勧奨、滞納者に対する納付催告、口座振替の加入勧奨 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	収入率(区民税現年課税分)	%	98.9	99.0	99.1	98.8	99.7	99.2	99.2
			達成率(%)	99.7	99.8	99.9	99.6		
② 成果指標	収入率(区民税滞納繰越分)	%	56.8	56.6	50.9	33.0	64.8	35.0	35.0
			達成率(%)	162.3	161.7	145.4	94.3		
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,962	7,900	8,392	6,689	8,569
事業費	千円	6,139	7,076	7,558	5,855	7,735
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,139	7,076	7,558	5,855	7,735
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

印刷単価の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 049 納付案内センター運営経費				
担当所属	納税課	担当者	-	連絡先	3579-2131
関連所属	国保年金課 介護保険課 後期高齢医療制度課 保育運営課 住宅政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	平成17年4月1日総務省通知「地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について」等				
計画事業番号		事業期間	平成21年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 滞納者</p> <p>【手段】 架電等のノウハウを持つ民間事業者を配置した納付案内センターを設置し、電話による納付勧奨業務を委託する。</p> <p>【意図】 早期対応、早期収納促進及び累積滞納の未然防止</p> <p>【成果】 区税の収納率の向上</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成21年10月より、滞納者等への早期着手を目的として、納税課内に納税推進センターを開設し、電話催告業務委託を開始した。</p> <p>【現状の周辺環境】 平成25年4月より、納付案内センターに名称を変更し、電話勧奨業務の一元化を図り、特別区民税・都民税及び軽自動車税（種別割）に加え、国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育園保育料・区民住宅使用料について納付及び口座振替の勧奨に加え、納付相談の取り次ぎを行っている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	架電件数	件	54,899.0	60,110.0	52,000.0	59,616.0	114.6	53,850.0	53,850.0
		達成率(%)	101.9	111.6	96.6	110.7		100.0	令和 6年度
② 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.9	99.0	99.1	98.8	99.7	99.2	99.2
		達成率(%)	99.7	99.8	99.9	99.6		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	56.8	56.6	50.9	33.0	64.8	35.0	35.0
		達成率(%)	162.3	161.7	145.4	94.3		100.0	令和 6年度
④ 成果指標	収入率（軽自動車税現年課税分）	%	98.1	98.1	98.4	98.3	99.9	98.5	98.5
		達成率(%)	99.6	99.6	99.9	99.8		100.0	令和 6年度
⑤ 成果指標	収入率（軽自動車税滞納繰越分）	%	27.5	16.5	30.4	23.2	76.3	30.5	30.5
		達成率(%)	90.2	54.1	99.7	76.1		100.0	令和 6年度
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	15,722	17,138	17,105	16,977	26,550	
事業費	千円	13,252	14,668	14,602	14,474	24,047	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	13,252	14,668	14,602	14,474	24,047
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
正職員	千円	2,470	2,470	2,503	2,503	2,503	
	人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	—	千円	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

人件費等の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 050 事務諸経費	
担当所属	納税課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2131

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 納税者・滞納者</p> <p>【手段】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査実施経費、徴収事務に係るOCR収納テープの作成業務委託経費、差押え・搜索及び公売実地調査に係る経費、口座登録事務等繁忙期の臨時職員雇用経費、その他消耗資材の購入経費を支出する。</p> <p>【意図】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査</p> <p>【成果】 区税の徴収実績の向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
① 成果指標	収入率(区民税現年課税分)	%	98.6	99.0	99.1	98.8	99.7	99.2	99.2
		達成率(%)	99.4	99.8	99.9	99.6		100.0	
② 成果指標	収入率(区民税滞納繰越分)	%	55.2	56.6	50.9	33.0	64.8	35.0	35.0
		達成率(%)	157.7	161.7	145.4	94.3		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	18,732	20,721	32,853	29,826	48,756
事業費	千円	17,909	19,897	32,019	28,992	47,922
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	17,909	19,897	32,018	28,991	47,921
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	1	1	1
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

R5年度は、税・医療システムにおける地方税共通システム改修に伴うプログラム更新委託経費の増、R6年度はワンストップサービスシステム改修に伴う委託経費を計上。R5対R6予算比較では、R6年度はコスト減となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 051 赤塚庁舎維持管理経費				
担当所属	赤塚支所	担当者	-	連絡先	3938-5113
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	東京都赤塚支所設置条例 東京都赤塚支所駐車場条例 東京都赤塚支所処務規定		
計画事業番号	事業期間	~	
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 赤塚庁舎に来庁する区民・職員</p> <p>【手段】 安全、快適、清潔に庁舎を利用・使用できるよう設備保守、維持管理委託をしている。</p> <p>【意図】 利用者・使用者・職員の安全等の確保</p> <p>【成果】 建物内での事故がなく、快適で清潔に利用・使用されている</p>	<p>【開始時の周辺環境】 平成22年12月に竣工し、駐車場を併設した複合施設で、福祉事務所、区民事務所等の諸手続き、児童館の利用、図書館の利用、地域センターの集会室で庁舎全体としてニーズがある。</p> <p>【現状の周辺環境】 ギャラリーは、福祉園の販売を年間行っており、行事などの利用がないときは、近隣の小学生等が集まり勉強をしたり仲間同士の居場所になっているほか、本庁で行った展示等のニーズも多い。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の影響で一般利用を制限していたが、令和5年度より再び開放している。</p> <p>また、庁舎3階に防災センターも設けており、大規模地震等の発災時には拠点になる設備も備えている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 建物、設備関係は、竣工から14年目になるので、消耗部品の交換や修理、オーバーホールの必要性が高まっている。今後、定期点検の結果をもとに、保全計画をたて維持管理していく必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	委託料	千円	90,378.0	84,918.0	97,522.0	85,584.0	87.8	106,448.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	光熱水費	千円	12,758.0	21,801.0	29,650.0	19,673.0	66.4	23,639.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	工事請負費	千円	584.0	664.0	600.0	594.0	99.0	1,300.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④									
⑤									

特記事項

令和5年度について、燃料調整費高騰により電気料・ガス料予算額増としていたが、政府の支援により、実績は抑えられている。また、工事請負費について、竣工14年目となり工事必要箇所も増えてきているため、令和6年度については予算を増額している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	203,781	207,729	229,081	207,160	232,696	
事業費	千円	103,720	107,383	127,772	105,851	131,387	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	4,999	5,066	4,731	4,492	4,202
	一般財源	千円	98,721	102,317	123,041	101,359	127,185
人件費	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
正職員	千円	74,097	74,115	75,078	75,078	75,078	
	人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	25,964	26,231	26,231	26,231	26,231	
減価償却費	千円	25,964	26,231	26,231	26,231	26,231	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 052 総務関係事務費	
担当所属	会計管理室	担当者 -
連絡先	3579-2671	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	昭和40年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 ・用紙、封筒、決裁ばさみの購入 ・NHK放送受信料の支払い ・職員用事務机、椅子の購入 【意図】 経費の一元管理による区政経営全般の効率化 【成果】 効率的な物品等の調達	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	36,061	34,748	40,324	40,046	49,687
事業費	千円	31,944	30,630	36,153	35,875	45,516
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	132	131	131	131	0
一般財源	千円	31,812	30,499	36,022	35,744	45,516
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 053 消耗器材、印刷費等				
担当所属	会計管理室	担当者	-	連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 会計管理事務を行う職員等</p> <p>【手段】 ・ 課内の消耗品購入 ・ 決算書の印刷 ・ 公金保険料の支払い ・ 自動領収印押印機保守 ・ 収納及び支払事務に伴う支出命令書等の集計業務委託</p> <p>【意図】 会計管理事務を適正に行うこと</p> <p>【成果】 適正な会計管理事務の実施</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	12,657	12,053	12,164	12,162	13,097
事業費	千円	10,187	9,582	9,661	9,659	10,594
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	751	850	783	1,155	748
一般財源	千円	9,436	8,732	8,878	8,504	9,846
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 054 公金取扱、口座振替及び送金手数料等				
担当所属	会計管理室	担当者	-	連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	昭和25年度 ~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 指定金融機関</p> <p>【手段】 各種公金手数料等の支払い ・ 収納手数料 (銀・局・特局) ・ コンビニ収納手数料・モバイルレジ収納手数料 ・ 口座振替手数料 ・ 委託証券取立手数料 ・ 両替手数料・金種指定払戻手数料 ・ ペイジー口座振替受付手数料 等</p> <p>【意図】 各種会計処理を行うこと</p> <p>【成果】 適正な会計管理事務の実施</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	71,944	72,218	76,055	72,697	99,389
事業費	千円	69,474	69,747	73,552	70,194	96,886
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	289	452	142	162	178
一般財源	千円	69,185	69,295	73,410	70,032	96,708
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 055 委員報酬				
担当所属	選挙管理委員会事務局	担当者	-	連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和31年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 選挙管理委員長（1人）、選挙管理委員長職務代理者（1人）、同委員（2人）、同補充員（4人）</p> <p>【手段】 地方自治法、条例等に基づき、選挙管理委員会の設置や報酬の支払い</p> <p>【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行</p> <p>【成果】 ・選挙管理委員会開催による、法令で定められている議案の審議及び決定 ・告示等を行うことによる、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現</p>	<p>【備考】 法令等により義務付けられているため、経費の削減につながりにくい</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,007	14,007	14,064	14,076	14,112
事業費	千円	12,360	12,360	12,396	12,408	12,444
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,360	12,360	12,396	12,408	12,444
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年11月に令和5年4月1日に遡及して、報酬額が引き上げられたため、事業費増。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 056 委員費用弁償				
担当所属	選挙管理委員会事務局	担当者	-	連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和31年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 選挙管理委員長（1名）、選挙管理委員長職務代理者（1名）、同委員（2人）、同補充員（4人）</p> <p>【手段】 条例等に基づく、選挙管理委員会及び各関係団体の会議等への出席のための費用弁償</p> <p>【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行</p> <p>【成果】 ・選挙管理委員会における議案の審議及び決定 ・関係団体の会議等での連絡調整など、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の収束により、中止していた会議等が開催された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,935	1,980	2,082	1,983	2,085
事業費	千円	288	333	414	315	417
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	288	333	414	315	417
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

委員の欠席・委員会と会議等の重複開催による支払い減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 057 選挙啓発経費	
担当所属	選挙管理委員会事務局	担当者
関連所属		連絡先
		2681

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	昭和47年度 ~ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 有権者及び小中学生、高校生</p> <p>【手段】 各種啓発活動の実施</p> <p>【意図】 有権者が主権者としての自覚を持って投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映されること</p> <p>【成果】 ・選挙への関心及び若年層の投票率向上 ・公平・公正かつ適正な選挙の実現</p>	<p>【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、一部の啓発事業が再開となった</p> <p>【備考】 全国的にも若年層の投票率向上が課題となっている</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	常時啓発活動	回	5.0	7.0	0.0	7.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	9,470	9,428	9,729	9,632	9,987
事業費	千円	1,237	1,193	1,387	1,290	1,645
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,237	1,193	1,387	1,290
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和6年度予算
新規事業（若年層選挙啓発カード作成費）による増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 058 事務諸経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局	担当者	-	連絡先	2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律				
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 有権者 【手段】 選挙管理委員会の事務を執行するために必要となる諸経費の支払い 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 正確な事務処理の執行により選挙管理委員会の運営を円滑にし、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,390	8,369	10,036	8,436	19,745
事業費	千円	3,450	3,428	5,031	3,431	14,740
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	171	202	222	222	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,279	3,226	4,809	3,209	14,740
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 6年度 予算
システム標準化移行経費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 059 委員報酬 (監査)				
担当所属	監査委員事務局	担当者	-	連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	・東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員 (常勤の監査委員を除く) 【手段】 監査委員報酬の支給 【意図】 監査委員としての職責に対する対価 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	8,035	8,036	8,046	8,046	8,190
事業費	千円	7,212	7,212	7,212	7,212	7,356
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,212	7,212	7,212	7,212	7,356
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	非常勤監査委員 1人あたり	千円 2,678.33	2,678.67	2,682	2,682	2,730
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 060 委員等費用弁償 (監査)				
担当所属	監査委員事務局	担当者	-	連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	・東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員 (常勤の監査委員を除く) 【手段】 監査等の出席に係る費用弁償の支給及び公務のための出張に係る旅費の支給 【意図】 監査委員が職務を行うために要する費用の弁償 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	
①		達成率 (%)						
②		達成率 (%)						
③		達成率 (%)						
④		達成率 (%)						
⑤		達成率 (%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	1,273	1,300	1,434	1,434	1,435	
事業費	千円	450	476	600	600	601	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	450	476	600	600	601	
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	非常勤監査委員 1人あたり	千円	424.33	433.33	478	478	478.33
フルコストの増減理由							

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 061 事務諸経費 (監査)				
担当所属	監査委員事務局	担当者	-	連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	板橋区監査委員慶弔等規程		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区監査委員、監査運営</p> <p>【手段】 交際費、工事監査に伴う技術士調査委託、各監査委員協議会への分担金、必要物品等の購入に伴う諸経費を支出</p> <p>【意図】 監査の実施にあたり必要な資料や物品等を購入し、効率的で適正な監査を執行するため。</p> <p>【成果】 監査の円滑な運営により、公正で効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。</p>	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	
①		達成率 (%)							
②		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,317	1,939	2,665	2,665	2,712
事業費	千円	1,494	1,115	1,831	1,831	1,878
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,494	1,115	1,831	1,831	1,878
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	579.25	484.75	888.33	666.25	678
フルコストの増減理由						

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 062 議員報酬等 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区議会議員 46名</p> <p>【手段】 議員報酬及び議員期末手当の支給、議員共済費の支出</p> <p>【意図】 議員の職責としての一定の役務の提供に対する対価</p> <p>【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 報酬額については、毎年「特別職報酬等審議会」にて審議している。</p> <p>平成23年6月1日の地方議会議員年金制度の廃止に伴い、市議会議員共済費について、総務省令により地方公共団体の負担が定められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標 議員数	名	46.0	46.0	46.0	46.0	100.0	46.0	—
		達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	603,370	603,095	600,815	587,737	599,611	
事業費	千円	601,723	601,448	599,147	586,069	597,943	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	601,723	601,448	599,147	586,069	597,943	
人件費	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
正職員	千円	1,647	1,647	1,668	1,668	1,668	
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	議員 1人あたり	千円	13,116.74	13,110.76	13,061.20	12,776.89	13,035.02

フルコストの増減理由

夏季手当支給率は、支給日現在の在職期間に応じて決定するが、改選により新人議員への夏季手当支給率が30%となったことによる減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 063 議会交際費 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	板橋区議会交際費支出基準		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 議会運営及び区政運営に直接必要かつ密接な関係にある個人や団体</p> <p>【手段】 板橋区議会議長が議会を代表し、議会運営に必要な外部との交際上特に必要と認める場合に、予算の範囲内で支出する経費 (会費・慶祝・弔慰・見舞)</p> <p>【意図】 区政並びに区議会の円滑な運営に資する</p> <p>【成果】 適正な執行により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる</p>	<p>【現状の周辺環境】 支出内容は、ホームページで過去3年分を公開している。情報公開請求に対しては、病気見舞いを除き、相手方の氏名も含めた支出状況をすべて公開している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	交際費支出件数	件	12.0	17.0	—	63.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
② 活動指標	交際費支出件数 (懇親会・祝賀会等)	兼	4.0	12.0	—	54.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
③ 活動指標	交際費支出件数 (義援金・見舞金)	件	—	—	—	—	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
④ 活動指標	交際費支出件数 (慶祝)	件	1.0	1.0	—	1.0	—	—
		達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0	—	—
⑤ 活動指標	交際費支出件数 (弔慰)	件	7.0	4.0	—	8.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	982	1,008	2,076	1,483	2,076	
事業費	千円	159	184	1,242	649	1,242	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	159	184	1,242	649	1,242
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	議長 1人あたり	千円	982	1,008	2,076	1,483	2,076

フルコストの増減理由

交際費のうち、懇親会・祝賀会については、日程調整が可能であった場合に出席するため、実績件数が変動する。また、その他の交際費 (義援金・見舞金・慶祝・弔慰) については、必要となった事実があって初めて支出することから、各年度により支出額は変動する。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 064 各種会議費 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	板橋区議会議員一時保育実施要綱 (平成20年4月施行)、板橋区議会手話通訳実施要綱 (平成12年9月施行)、政務活動費あり方検討会要領 (平成19年5月10日施行)		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 ①傍聴希望者②政務活動費あり方検討会有識者③行政視察来庁者等</p> <p>【手段】 ①一時保育の実施、手話通訳②政務活動費あり方検討会開催③行政視察対応</p> <p>【意図】 本会議、委員会及び幹事長会等の会議運営のため</p> <p>【成果】 ①開かれた議会の実現②適正な政務活動費の運用に資する③行政視察での訪問者に対する区のPR</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 乳幼児を持つ傍聴を希望する者等に対して、会議の傍聴等を援助するための託児 (一時保育) を行い、また、手話通訳を行うことにより、聴覚障がい者等に傍聴機会等の平等化を図り、開かれた議会の実現に帰する。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 対象指標	行政視察受入者数	人	0.0	63.0	0.0	164.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	一時保育者	回	0.0	0.0	3.0	0.0	0.0	3.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	政務活動費あり方検討会有識者意見聴取	回	0.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 活動指標	手話通訳者	回	3.0	1.0	4.0	1.0	25.0	4.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤ 活動指標	食事を伴う接待	回	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	3,471	3,414	3,729	3,443	3,719
事業費	千円	178	120	392	106	382
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	178	120	392	106	382
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

一時保育、手話通訳等の実績減。能登半島地震発生により友好交流都市等の訪問が中止となったことによる会議費等の減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 065 各種負担金 (区議会)	
担当所属	区議会事務局	担当者 -
連絡先	3579-2703	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	全国市議会議長会会則施行規則第10条、関東市議会議長会会則及び関東市議会議長会各種負担金通知、特別区議会議長会規約および特別区議会議長会分担金等について (通知)、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条、市議会議員共済会事務負担金規程		
計画事業番号	事業期間	~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 全国市議会議長会 関東市議会議長会 特別区議会議長会 市議会議員共済会</p> <p>【手段】 各団体に対する負担金の支出</p> <p>【意図】 地方自治の本旨に沿い、都市の興隆と発展を図るため</p> <p>【成果】 相互に連携することにより円滑なる区政の運営とその発展に帰する</p>	<p>【現状の周辺環境】 関東市議会議長会総会に議長が出席している。なお、開催地によっては宿泊を必要とせず、日帰りの場合もあるため未執行となりうる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	関東市議会議長会出席	回	0.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	3,654	3,674	3,689	3,672	3,869	
事業費	千円	2,831	2,850	2,855	2,838	3,035	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	2,831	2,850	2,855	2,838	3,035
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	議長 1人あたり	千円	3,654	3,674	3,689	3,672	3,869

フルコストの増減理由

関東市議会議長会欠席による出席者負担金の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 066 議員等費用弁償 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区議会議員 46名</p> <p>【手段】 本会議及び委員会等出席に係る費用弁償の支給、職務のための旅行に係る費用弁償の支給</p> <p>【意図】 議員がその職務を行うために要する費用の弁償</p> <p>【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する</p>	<p>【開始時の周辺環境】 議員が本会議等に出席した際の費用弁償の額は、平成27年1月から4,000円を3,000円に減額した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	本会議開催に伴う日額旅費	延べ人数	818.0	775.0	782.0	687.0	87.9	782.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 対象指標	各委員会に伴う日額旅費	延べ人数	1,289.0	1,238.0	1,607.0	1,168.0	72.7	1,591.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 対象指標	行政視察に伴う地外旅費	延べ人数	0.0	41.0	57.0	43.0	75.4	56.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 成果指標	式典及び都市交流等に伴う地外旅費	自治体数	0.0	2.0	4.0	2.0	50.0	4.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 成果指標	友好都市等公式訪問	友好都市数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	7,165	9,646	13,628	8,905	19,677	
事業費	千円	6,342	8,822	12,794	8,071	18,843	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	6,342	8,822	12,794	8,071	18,843	
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	議員 1人あたり	千円	155.76	209.70	296.26	193.59	427.76

フルコストの増減理由

台風接近により、長崎平和記念式典等の出席が中止となったことによる経費減である。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 067 政務活動費 (区議会)		
担当所属	区議会事務局	担当者	-
連絡先	3579-2703		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	地方自治法第100条第14項から第16項、板橋区政務活動費の交付に関する条例及び施行規則		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区議会における会派又は議員</p> <p>【手段】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付</p> <p>【意図】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため</p> <p>【成果】 区政の課題及び区民の意思を把握し、区政に反映させる活動その他の区民福祉の増進が図られる</p>	<p>【現状の周辺環境】 使途基準については、区民の理解が得られる内容であるべきとの観点から、議員自らが政務活動費のあり方を審議する場として、「政務活動費あり方検討会」を適宜設置し、使途基準の見直しを行っている。使途の透明性確保のために、平成26年度から収支報告書の公開を開始し、以降、「政務活動費の手引き」は令和2年度公開開始、令和4年度から会計帳簿を公開している。</p> <p>【他自治体との比較】 使途基準や使途内容については、社会的関心が強く、各自治体に対するアンケート調査等の実施に対する集計結果等によっても23区ほか、他自治体の使途基準等の情報を把握している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	交付対象者	名	46.0	46.0	0.0	46.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	交付金額 (月額)	円	180,000.0	180,000.0	0.0	180,000.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	74,836	81,471	106,868	88,776	106,868	
事業費	千円	67,426	74,059	99,360	81,268	99,360	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	67,426	74,059	99,360	81,268	99,360
人件費	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
正職員	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
	人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	議員1人あたり	千円	1,626.87	1,771.11	2,323.22	1,929.91	2,323.22

フルコストの増減理由

年度末に議長宛て提出された収支報告書に基づき、会派及び議員個々の年間交付額が確定する。残余が生じた場合には、区に返還してもらっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 068 資料図書充実 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2704
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、東京都板橋区議会図書室管理要綱				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区議会議員、区議会事務局長があらかじめ認めた者</p> <p>【手段】 国や都より送付を受けた官報、広報及び刊行物、地方自治関係図書資料、政治、法律、経済、財政、社会、教育及び文化関係図書資料、その他議員の調査研究に必要な図書資料の保管</p> <p>【意図】 議員の調査研究に資するため</p> <p>【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に資する。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 購入している図書等の一部に、データベース化の動きがあり、閲覧対応や管理方法等について今後検討していく必要がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	4,843	4,715	4,925	4,746	4,639
事業費	千円	1,550	1,421	1,588	1,409	1,302
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,550	1,421	1,588	1,409	1,302
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1人あたり 千円	105.28	102.50	107.07	103.17	100.85

フルコストの増減理由

法令集等追録の購入見直しによる減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 069 事務諸経費 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区議会永年在職議員表彰内規				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区議会議員、議場管理</p> <p>【手段】 必要物品の購入、賃借等に伴う諸経費を支出</p> <p>【意図】 本会議・委員会等の運営上生じる事務を滞りなく執行するため</p> <p>【成果】 適切かつ細やかな配慮により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる</p>	<p>【現状の周辺環境】 本会議場や委員会室における各備品等の経年劣化により新たに経費が必要となったり、また、各種機器等のリース切り替え時において経費の増減等が生じることが想定される。 なお、改選期は改選に伴う物品等の購入があるため経費が増加する。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	5,243	5,670	11,182	8,724	16,964
事業費	千円	2,773	3,199	8,679	6,221	14,461
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	161	190	0	0
一般財源	千円	2,773	3,038	8,489	6,221	14,461
人件費	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
正職員	千円	2,470	2,471	2,503	2,503	2,503
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

改選期にかかる消耗品費の皆増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 070 区長・区議会議員選挙執行経費		
担当所属	選挙管理委員会事務局	担当者	-
関連所属		連絡先	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	公職選挙法、公職選挙法施行令、東京都板橋区選挙執行規程等		
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙 【手段】 公職選挙法等に基づく効率かつ円滑な選挙の執行管理 【意図】 板橋区議会議員選挙及び板橋区長選挙における公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 効率かつ円滑な選挙の執行管理による、公正かつ適正な選挙執行の実現	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	0	0	429,333	375,017	0
事業費	千円	0	0	320,887	266,571	0
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	320,887	266,571	0
人件費	千円	0	0	108,446	108,446	0
正職員	千円	0	0	108,446	108,446	0
人員	人	0.0	0.0	13.0	13.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年度と令和 5年度の間で、板橋区長・板橋区議会議員選挙の執行による経費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 071 「東武東上線連続立体化事業基金」積立金	
担当所属	財政課	担当者 - 連絡先 3579-2030
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 東武東上線連続立体化事業の推進に要する経費の財源に充てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	2,013,614	95,429	5,091	216,119	5,758
事業費	千円	2,013,614	95,429	5,091	216,119	5,758
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	3,994	3,494	5,091	6,021	5,758
一般財源	千円	2,009,620	91,935	0	210,098	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業進捗に合わせた積立を行うことによる増減(例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 072 東武東上線連続立体化事業特別会計繰出金				
担当所属	財政課	担当者	-	連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 東武東上線連続立体化事業の推進に要する経費の財源に充てる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
①		達成率(%)						
②		達成率(%)						
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						
特記事項								

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	51,203	129,772	399,453	399,453	709,810
事業費	千円	51,203	129,772	399,453	399,453	709,810
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	51,203	129,772	399,453	399,453	709,810
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業の進捗に合わせた繰出金の実績による増減。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990200 - 001 施設保全	
担当所属	施設経営課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2581

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区が所有する施設</p> <p>【手段】 現場確認による点検及び外壁調査、建築保全管理システムの活用</p> <p>【意図】 施設の維持保全の効率的・効果的な実施</p> <p>【成果】 点検により施設の状況を把握することで、その後の修繕・改修を効率的・効果的に実施する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の公共施設については大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 このため、施設の適切な維持保全が求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築基準法第12条2項点検件数	件	84.0	91.0	80.0	78.0	97.5	84.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	外壁調査件数	件	0.0	3.0	8.0	8.0	100.0	8.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

建築基準法第12条第2項点検及び外壁調査等の結果をサマカン事業（施設維持改修事業）の優先順位の整理に役立てている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	51,228	43,298	74,406	71,323	75,282	
事業費	千円	10,063	2,123	7,670	4,587	8,546	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	10,063	2,123	7,670	4,587	8,546	
人件費	千円	41,165	41,175	66,736	66,736	66,736	
正職員	千円	41,165	41,175	66,736	66,736	66,736	
人員	人	5.0	5.0	8.0	8.0	8.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	12条2項点検 1件あたり	千円	609.86	475.80	930.08	914.40	896.21

フルコストの増減理由

建物外壁打診調査委託の対象施設数増に伴う委託料の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990200 - 002 一般事務費 (営繕)				
担当所属	施設経営課	担当者	-	連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 営繕工事関係事務及び管理業務、区施設整備方針に基づく年間事業策定、資料作成</p> <p>【手段】 情報誌の購入による情報収集、工事現場連絡用自動車を活用した現場確認等</p> <p>【意図】 営繕工事関係事務及び管理業務の効率的・効果的な執行につなげる。</p> <p>【成果】 営繕工事関係事務及び管理業務の円滑な遂行</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動車運行回数	件	665.0	644.5	729.0	655.0	89.8	729.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	営繕工事件数	件	201.0	219.0	245.0	207.0	84.5	252.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							

特記事項

サマカン事業（施設維持改修事業）について、全案件の緊急度や重要度を踏まえて優先順位を整理し、ファシリティマネジメントの観点から、予防保全を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	21,426	21,317	22,176	21,423	23,936	
事業費	千円	20,603	20,493	21,342	20,589	23,102	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	20,603	20,493	21,342	20,589	23,102	
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	営繕工事 1 件あたり	千円	106.60	97.34	90.51	104.00	94.98

フルコストの増減理由

リース車両更新（令和 6 年 3 月～）に伴う使用料及び賃借料の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990200 - 003 施設建設事務費 (営繕)				
担当所属	施設経営課	担当者	-	連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 営繕工事工事種別作成、設計事務</p> <p>【手段】 建築保管理システムの活用、営繕業務用パソコンの導入</p> <p>【意図】 営繕工事工事種別作成、設計事務の迅速化、正確化</p> <p>【成果】 営繕工事工事種別作成、設計事務の円滑な遂行</p>	<p>【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。</p> <p>このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 成果指標	営繕工事件数	件	201.0	219.0	245.0	207.0	84.5	252.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							

特記事項

地域経済対策として区内事業者支援 (施設改修工事等前倒し) に取組んでいる。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	4,759	3,846	8,188	6,915	6,796	
事業費	千円	3,936	3,022	7,354	6,081	5,962	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	3,936	3,022	7,354	6,081	5,962	
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	営繕工事 1 件あたり	千円	23.68	17.56	33.42	33.57	26.97

フルコストの増減理由

工事現場用連絡用等タブレット端末導入に伴う、需用費、役務費、備品購入費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990200 - 004 金融機関元利償還金				
担当所属	契約管財課	担当者	-	連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【概要】 板橋区土地開発公社が、板橋区の依頼に基づいて、協調融資銀行団からの借り入れにより取得した土地に対する元利償還金を、板橋区から借り入れて返済する経費である。	【現状の周辺環境】 年度ごとに板橋区の依頼に基づいて、板橋区土地開発公社が土地を取得しているため、元利償還金も償還計画に合わせて増減が発生する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	元利償還金借入件数	件/年	32.0	19.0	14.0	25.0	178.6	20.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	90,611	39,408	262,923	166,720	43,284	
事業費	千円	78,261	27,055	250,410	154,207	30,771	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	78,261	27,055	250,410	154,207	30,771
人件費	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
正職員	千円	12,350	12,353	12,513	12,513	12,513	
	人員	人	1.5	1.5	1.5	1.5	
	再任用等	千円	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	借入返済1件あたり	千円	2,831.59	2,074.11	18,780.02	6,668.80	2,164.20

フルコストの増減理由

令和 5年度決算においては、令和 4年度借入分における元金償還による増（令和 4年度決算では 4年度借入分については利息のみの償還）。

令和 6年度予算においては、令和 5年度の用地取得減少及び銀行へ償還する借入残高の減少に伴う減。以上、事業費の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990200 - 005 財産管理事務費				
担当所属	契約管財課	担当者	-	連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	
根拠法令要綱	地方自治法第238条、板橋区財産評価委員会条例、板橋区公有財産規則		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 契約管財課が管理する区有財産（普通財産）及び区内公共施設</p> <p>【手段】 普通財産の適正な保全・管理及び廃止施設等の貸付・売却等における需用費・委託料等の計上。</p> <p>【意図】 適切な普通財産の管理、廃止施設等の有効活用を図る。</p> <p>【成果】 適正な事務処理・財産管理の実施、貸付・売却による財源確保、効率的な整備等の実現。</p>	<p>【現状の周辺環境】 いたばしNo.1実現プラン2025「経営革新計画」の計画項目を推進することにより、跡地活用の方向性によって普通財産として管理する施設の増減が発生することが予想される。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 成果指標	普通財産の貸付収入	千円/年	15,064.0	17,701.0	26,539.0	39,963.0	150.6	66,803.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 成果指標	普通財産の売却収入	千円	246,999.0	80,393.0	0.0	286,193.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	77,936	89,917	87,736	81,268	69,990
事業費	千円	16,188	28,154	33,513	27,045	24,109
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	16,188	28,154	33,513	27,045
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	61,748	61,763	54,223	54,223	45,881
正職員	千円	61,748	61,763	54,223	54,223	45,881
人員	人	7.5	7.5	6.5	6.5	5.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

旧学校等施設（旧植村冒険館）の光熱水費使用量の皆減による事業費の減
人件費（1人）の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 001 広聴活動経費
担当所属	広聴広報課
担当者	-
連絡先	3579-2024
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	区長への手紙実施要綱、「区民と区長との懇談会」実施要綱、「いたばし・タウンモニター」設置要綱、「いたばし・eモニター設置要綱」		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 区長への手紙、意見・要望等区民の声受付処理、区民と区長との懇談会、区政を区長と語る会、タウンモニター・eモニター、庁舎見学を実施</p> <p>【意図】 上記の広聴活動を行うことで、区民満足度を向上させ、「東京で一番住みたくなるまち」実現をめざす。</p> <p>【成果】 区政への疑問や要望、地域的な課題等について、区民の切実な声を受け止め、的確に所管部署に伝達することにより区政運営を円滑にする。</p>	<p>【現状の周辺環境】 区長への手紙と区民の声は、毎年1000件以上寄せられる。全庁的に広聴意識を高め、区民からの意見を真摯に受け止めて施策・事業に反映するという広聴サイクルの確立に向けて、「区長への手紙」を含む広聴活動のあり方について全庁的に周知している。</p> <p>【区民からの意見】 組織の事務分担が細分化・複雑化するにつれ、意見・要望等の対象が複数課や区以外の官公署に係わることが増えている。どこへ申し出たら良いのかわからず、広聴広報課へ問い合わせたとの意見も多い。</p> <p>【議会からの意見】 区長への手紙への回答の方向性が「今後、要望に沿える」「参考、検討する」の場合や、タウンモニターアンケートの結果の活用状況に関する質問が以前にあった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	区長への手紙・区民の声	件	1,277.0	1,152.0	0.0	1,103.0	0.0	0.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②	活動指標	区民と区長との懇談会参加者	人	25.0	147.0	120.0	64.0	53.3	200.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③	活動指標	モニターアンケート者数	人	441.0	390.0	0.0	769.0	0.0	0.0	0.0
			達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④										
⑤										

特記事項

②新型コロナウイルス感染症防止対策のため、令和3年度は予定した5回のうち4回を文書開催とし、1回のみ実地で開催した。令和4年度は予定した6回を全て開催。令和5年度は、5回開催する予定だったが、台風直撃の影響で1回は文書開催となった。なお、感染症防止対策のため、令和4年度以降は出席者数を減じて開催している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	21,603	22,297	21,897	21,843	21,759
事業費	千円	197	62	208	154	70
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	197	62	208	154	70
人件費	千円	21,406	22,235	21,689	21,689	21,689
正職員	千円	21,406	22,235	21,689	21,689	21,689
人員	人	2.6	2.7	2.6	2.6	2.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民からの声1件あたり	千円 16.92	19.36	—	19.80	—

フルコストの増減理由

「区長への手紙」送付様式の隔年印刷に伴う印刷製本費の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 002	区民相談経費
担当所属	広聴広報課	担当者
関連所属		連絡先
		3579-2277

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	東京都板橋区法律相談及び家事相談事業運営要綱		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 板橋区に住所を有する者及び板橋区在勤・在学者</p> <p>【手段】 専門相談員による聴き取りとアドバイス及び啓発講座の開催</p> <p>【意図】 対象者の悩み事や相談に応じ、指導や助言を行う。また啓発活動を実施し、悩みや不安の解消に繋げる。</p> <p>【成果】 対象者の悩み事や相談に応じた指導や助言を行い、解決に繋げることで対象者が不利益から保護され、対象者が安心して生活を送ることができるようになる。</p>	<p>【アンケート・統計調査】 法律講座におけるアンケートでは、例年、取り上げてほしいテーマについて相続・高齢者の財産管理・土地家屋関係等を希望する声が多い。特に相続については繰り返し講座を実施してほしいという意見がある。近隣トラブルについては以前は希望が多かったが、ここ数年は希望が減った。</p> <p>【区民からの意見】 法律相談の弁護士を専門分野で選びたいなどの声がある。</p> <p>【他自治体との比較】 他区においても、実施時間・実施頻度等に若干の相違はあるものの同様の事業が実施されている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民相談相談件数	件	1,801.0	2,778.0	3,600.0	3,510.0	97.5	3,600.0	3,600.0
		達成率(%)	50.0	77.2	100.0	97.5		0.0	令和 6年度
② 活動指標	法律講座受講者数	人	31.0	21.0	—	36.0	—	84.0	84.0
		達成率(%)	36.9	25.0	—	42.9		100.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

4年度中止していた人権相談及び赤塚支所での法律相談を5年度より再開。
5年度中に法律相談昼間のコマ数増8コマ→10コマ

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	38,694	38,598	50,034	49,290	51,136	
事業費	千円	10,666	15,377	16,666	15,922	17,768	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	93	103	123	135	976	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	37	24	48	20	48	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	10,536	15,250	16,495	15,767	16,744	
人件費	千円	28,028	23,221	33,368	33,368	33,368	
正職員	千円	14,819	18,941	33,368	33,368	33,368	
人員	人	1.8	2.3	4.0	4.0	4.0	
再任用等	千円	13,209	4,280	0	0	0	
人員	人	3.0	1.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	相談 1 件あたり	千円	21.48	13.89	13.90	14.04	14.20

フルコストの増減理由

令和5年度から中止していた赤塚支所での相談を再開したため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 003 事務諸経費
担当所属	広聴広報課
担当者	-
連絡先	3579-2025
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民および職員</p> <p>【手段】 職員報の発行、行政トピックスの配布（以上、職員向け）、パブリシティ・区長定例記者会見・シティプロモーションスペースの運営（以上、区民向け）</p> <p>【意図】 区民もしくは区職員の広聴広報活動を充実させ、区民満足度の向上や職員の情報伝達力や表現力などプロモーションの資質向上と庁内情報共有を図る。</p> <p>【成果】 区民に対し区政全般についての周知を行っている。また、職員には社会一般および区政の動向について、情報提供している。</p>	<p>【現状の周辺環境】 （職員報、行政トピックス）最新の社会情勢の動向把握、職員間の情報共有、区への帰属意識の醸成等の必要がある。 （パブリシティ、区長定例記者会見）各課で行っている特徴ある施策・事業について、効果的に情報提供を行う。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	職員報発行部数	部	25,560.0	25,560.0	25,560.0	25,560.0	100.0	25,560.0	25,560.0 令和 6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	22,432	23,645	34,351	34,257	29,709
事業費	千円	2,261	3,469	13,913	13,819	9,271
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	40	170	240	140	240
一般財源	千円	2,221	3,299	13,673	13,679	9,031
人件費	千円	20,171	20,176	20,438	20,438	20,438
正職員	千円	20,171	20,176	20,438	20,438	20,438
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 5年度…組織改正に伴うシティプロモーション経費及びコロナ対応記録冊子作成経費の増
令和 6年度…コロナ対応記録冊子作成経費の減（令和 6年度）

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 004 住民情報・福祉総合システム運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、生活保護法、児童手当法等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区主管課、区民</p> <p>【手段】 基幹システムの運用</p> <p>【意図】 各住民情報の管理及び連携 行政運営の効率化</p> <p>【成果】 区主管課：各住民情報の効率的な利用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供</p>	<p>【開始時の周辺環境】 福祉総合システム：平成23年1月第1次稼働、平成24年1月第2次稼働（再構築） 基盤システム：平成24年5月稼働（新規構築） 住民記録システム：平成24年5月稼働（再構築） ※証明書自動交付システムは平成29年9月末をもって稼働終了 税・医療システム：平成27年1月稼働（再構築） コンビニ交付システム：平成28年1月稼働（新規構築）</p> <p>【現状の周辺環境】 令和5年1月に基盤システム、住民記録システム、福祉総合システムのサーバ機器を更改および、基幹系クライアント機器を更改。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和8年1月に福祉総合システム、基盤システム、住民記録システム、税・医療システムをガバメントクラウドに移行予定。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度			令和6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	366.0	366.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.3	100.3		100.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	1,440,914	1,896,916	1,870,678	1,714,357	3,175,519	
事業費	千円	1,332,238	1,779,979	1,752,222	1,595,901	3,057,063	
特定財源	国庫支出金	千円	4,849	179,911	122,740	382,761	278,812
	都支出金	千円	0	0	0	1,001	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,327,389	1,600,068	1,629,482	1,212,139	2,778,251
人件費	千円	108,676	116,937	118,456	118,456	118,456	
正職員	千円	108,676	116,937	118,456	118,456	118,456	
	人員	人	13.2	14.2	14.2	14.2	14.2
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和5年1月に実施した基盤システム、福祉総合システム、住記システムのサーバ機器更改および基幹系クライアント機器更改業務が完了したことにより、令和5年度決算額は令和4年度決算額と比較して減額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	990300 - 005 施設利用管理システム運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 集会施設や体育施設を利用する区民及び管理する区職員</p> <p>【手段】 公共施設予約システムの運用</p> <p>【意図】 区内施設の予約や管理、利用料金の口座支払い等を、インターネットを利用して行えることで区民の利便性を高める</p> <p>【成果】 上記を一括で行える公共施設予約システムの運用</p>	<p>【現状の周辺環境】 令和元年5月17日より新施設利用管理システム（ITアーカイブ）が稼働。 令和5年10月から窓口での施設利用料の支払方法のキャッシュレス化が運用開始。またキャッシュレス・インボイスに対応するため、システム改修を実施。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	令和6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 成果指標	施設申し込み件数	件	164,015.0	177,297.0	180,000.0	184,855.0	102.7	185,000.0	令和6年度
		達成率(%)	88.7	95.8	97.3	99.9		100.0	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で施設予約のキャンセルの件数が増加している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延が継続しているものの、時短などの対応で開館が続いたため、施設申し込み件数が前年より増加した。令和4年度はコロナウイルスの規制が緩和されてきた影響で公共施設の申し込み件数が増加した。令和5年度は、コロナウイルスの規制解除（5類移行）の影響により公共施設の申し込み件数が増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	22,393	21,053	43,374	41,915	28,620	
事業費	千円	14,160	12,818	35,032	33,573	20,278	
国庫支出金	千円	0	0	7,767	7,767	0	
特定財源	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	14,160	12,818	27,265	25,806	20,278	
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1団体あたり(16,641)	千円	1.35	1.27	2.61	2.52	1.72

フルコストの増減理由

令和4年度予算：窓口受付用のパソコンリース終了、プリンターの再リースに伴い、賃借料は減少。一方で、カスタマイズの累積に伴いシステム保守の委託料が増加している。
令和5年度予算：キャッシュレス決済導入（10月～）及びインボイス対応に伴い委託料が増加している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 006 財務情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号	098	事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区職員</p> <p>【手段】 財務情報システム（財政・契約・検査・金銭会計・用品管理・資産管理・新公会計・行政評価の各サブシステム）を運用</p> <p>【意図】 予算編成、支出、歳入、物品管理等をシステムで管理することで業務の効率化を目指す。</p> <p>【成果】 上記業務を一括で行える財務システムの運用、カスタマイズの実施。</p>	<p>【現状の周辺環境】 地方公会計システムを導入していない自治体をはじめ、新公会計制度に対応することを求める通知が総務省から出されている。それに対応するため、財務システムを再構築を実施した</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 文書管理システムを含め決裁事務等のペーパーレス化推進が予想される。</p> <p>【他自治体との比較】 23区全ての自治体で、財務システムを導入しており、新公会計制度のシステム導入は23区では多くの自治体の実施済である</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0 令和 6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	71,721	50,958	37,687	35,327	42,670
事業費	千円	63,488	42,723	29,345	26,985	34,328
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	63,488	42,723	29,345	26,985	34,328
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	982.48	698.05	516.26	483.93	584.52
指標	対象 1 課あたり (全 7 3 課)					

フルコストの増減理由

令和 3 年度：導入後 5 年経過により、OSバージョンアップに伴う改修対応のための経費増。
 令和 4 年度：上記 OSバージョンアップに伴う改修対応のための経費減
 令和 5 年度：大規模な改修対応がないため経費減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 007 住民基本台帳ネットワークシステム運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	住民基本台帳法、東京都板橋区住民基本台帳ネットワークシステム管理規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律		
計画事業番号		事業期間	～ 永年
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区主管課、区民</p> <p>【手段】 居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図る</p> <p>【意図】 本人確認4情報（氏名、住所、生年月日、性別）、住民票コード、個人番号により、全国共通の本人確認を可能とする</p> <p>【成果】 区主管課：住民基本台帳情報の適切な運用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供</p>	<p>【開始時の周辺環境】 一次稼働：平成14年8月5日 住民票コードの附番、本人確認情報の都知事への通知 二次稼働：平成15年8月25日 住民基本台帳カード（ICカード）の発行、転入・転出手続きの特例等</p> <p>【備考】 第1回機器更改：平成19年12月1日 第2回機器更改：平成25年10月1日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（平成27年10月～、平成28年7月～） 第3回機器更改：令和元年9月24日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（令和2年12月～、令和3年2月～）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	366.0	366.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.3	100.3		100.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	30,065	31,049	30,428	30,422	34,759
事業費	千円	25,125	26,108	25,423	25,417	29,754
特定財源						
国庫支出金	千円	0	15,901	8,190	15,901	26,422
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,125	10,207	17,233	9,516	3,332
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和 4年 6月に統合端末ICカードリーダライタ入替業務が完了したことにより、令和 5年度決算額は令和 4年度決算額と比較して減額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 008 全庁LAN運営経費	
担当所属	I T 推進課	担当者 - 連絡先 3579-2041
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	~ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区職員</p> <p>【手段】 庁内におけるLAN（ローカル・エリア・ネットワーク）を構築し、管理運用する。</p> <p>【意図】 業務の効率化を目指し、職員が通常の業務作業をパソコンで行えるようにする。</p> <p>【成果】 職員が全庁LANパソコンを使って、仕事を効率的に行うと共に、インターネット等での情報収集や、文書管理システムや財務システムを利用したり、パソコンの機能を使って、ポータルサイトでの情報共有を図れる。 なお、令和4年4月からテレワークが本格運用となった。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデルにおけるネットワーク分離について総務省からの通知に基づき、セキュリティの向上に努めている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル見直しに伴うネットワーク分離方法の再検討が必要である。</p> <p>【議会からの意見】 全庁LANの無線化を検討すること。</p> <p>【他自治体との比較】 庁内におけるLAN構築は23区では全区で実施、一部の自治体では全庁LANが無線化され、今後の働き方改革として、研究する価値がある分野である。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	機能活用研修の実施	回	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和6年度
② 活動指標	全庁LAN（機能保持） 端末数	台	3,376.0	3,376.0	3,376.0	3,376.0	100.0	3,526.0	3,526.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和6年度
③ 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和6年度
④ 成果指標	電子会議室数	個	224.0	249.0	275.0	270.0	98.2	225.0	225.0
		達成率(%)	99.6	110.7	122.2	120.0		100.0	令和6年度
⑤									
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	781,744	674,662	716,056	703,504	1,218,305	
事業費	千円	736,462	629,369	670,175	657,623	1,172,424	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	736,462	629,369	670,175	657,623	1,172,424
人件費	千円	45,282	45,293	45,881	45,881	45,881	
正職員	千円	45,282	45,293	45,881	45,881	45,881	
	人員	人	5.5	5.5	5.5	5.5	5.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	対象1課あたり 千円	10,423.25	8,649.51	9,064	8,905.11	15,040.80	

フルコストの増減理由

令和3年度は全庁LANパソコンの更改、全庁LAN強靱化部分機器更改、全庁LANソフトウェア更改、顔認証システムの導入に伴う経費増 令和4年度は全庁LAN用パソコン修理費の減、統合ネットワーク回線使用料の減・各小中学校LAN配線委託終了に伴う経費減 令和5年度は全庁LANインターネット回線倍速、教育ネットワーク再構築、小中学校LAN敷設委託費等の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 009 総合行政ネットワーク運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 一部のシステム</p> <p>【手段】 総合行政ネットワーク (LGWAN) に参加する</p> <p>【意図】 電子公文書交換や情報提供を行うため</p> <p>【成果】 このネットワークは東京電子自治体共同運営システム (電子申請・電子調達) 実現のための基礎となるほか、公的個人認証でも利用。</p>	<p>【現状の周辺環境】 総合行政ネットワークについては、インターネットとの接続がなく、行政団体のみ存在するネットワークのため、自治体情報セキュリティ強靱性モデルにおいても安全性が認められている。また、LGWANルーターはR3年12月以前まで本庁舎北館に設置していたが、災害対策やセキュリティ対策が厳重であるデータセンターへ移設することにより可用性ならびに安全性が高まった。</p> <p>【他自治体との比較】 23区で統一の要件を都から提供されているが、電子申請については、採用メニューが区によって異なる</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
① 成果指標	申請件数	件	37,943.0	32,898.0	35,000.0	42,361.0	121.0	45,000.0	令和 6年度
		達成率 (%)	84.3	73.1	77.8	94.1		100.0	
②		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
③		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
④		達成率 (%)							
		達成率 (%)							
⑤		達成率 (%)							
		達成率 (%)							

特記事項

令和5年度は共同運営電子申請サービスに加えてLoGoフォームの利用を開始した。LoGoフォームは既存の電子申請サービスと比較して直感的な操作が可能であったり、よりユーザに取って親しみやすいインタフェースを提供するサービスである。LoGoフォームについての情報発信を行ったこともあり、総申込件数はR4年度よりも約10,000件増加した。
内訳：共同運営電子申請サービス 28,146件、LoGoフォーム 14,215件

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	24,173	24,345	26,409	24,647	46,629
事業費	千円	20,056	20,227	22,238	20,476	42,458
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	20,056	20,227	22,238	20,476	42,458
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	322.31	312.12	334.29	311.99	575.67

フルコストの増減理由

令和5年度予算：共同運営サービス委託料・GovTech負担金の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 010 地理情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	～ 永年
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民及び区職員</p> <p>【手段】 全庁的に共有できる地理情報データを作成する</p> <p>【意図】 経費及び業務の効率化を図ると共に、新しい住民ニーズの対応等を図る。</p> <p>【成果】 地理情報の電子化により、データを施策の方針決定等への活用や、窓口業務の迅速化をはじめとした住民サービスの向上を図る。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成19年5月に「地理空間情報活用推進基本法」が成立し、地理情報システム（以下、「GIS」という。）や空間データを活用し、行政事務の効率化や住民サービスの向上を行うことが、地方自治体の責務とされ、平成20年3月財務省から「統合型GIS推進指針」が公開された。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成23年6月に庁内全職員の調査を行った結果、各課の重複投資や紙地図による非効率な運用が散見され、情報の多面的かつ効率的活用を全庁的に図る必要が確認された。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数	回	6.0	8.0	8.0	10.0	125.0	8.0	令和6年度
		達成率(%)	75.0	100.0	100.0	125.0		100.0	
② 成果指標	アクセス数	件	433,769.0	398,241.0	470,000.0	311,942.0	66.4	300,000.0	令和6年度
		達成率(%)	144.6	132.7	156.7	104.0		100.0	
③ 成果指標	利用地図数	件	471.0	491.0	500.0	562.0	112.4	600.0	令和6年度
		達成率(%)	78.5	81.8	83.3	93.7		100.0	
④									
⑤									

特記事項

令和3年度：新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により「アクセス数」が回復した。
 令和4年度：新型コロナウイルス感染症関連マップの利用頻度低下により「アクセス数」が減少した。
 令和5年度：新型コロナウイルス感染症5類への移行により、コロナウイルス関連施設へのアクセスが減少した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	15,113	15,115	14,991	16,948	15,013
事業費	千円	6,880	6,880	6,649	8,606	6,671
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,880	6,880	6,649	8,606	6,671
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1課あたり 千円	207.03	198.88	194.69	220.10	185.34

フルコストの増減理由

令和5年度：統合型GISサーバーOSバージョンアップ業務委託による増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 011 板橋区情報処理センター維持管理経費				
担当所属	I T 推進課	担当者	-	連絡先	03-3579-2019
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号	990300-011	事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区主管課・民間団体・区民</p> <p>【手段】 建物や施設利用団体等の現状把握に努める</p> <p>【意図】 適切な施設管理</p> <p>【成果】 システムに係る重要な機器設置施設であることのほか区民が利用する施設として、安全な施設維持管理を遂行</p>	<p>【現状の周辺環境】 建物は築32年を経過しており、空調設備や立体駐車場一部部品の更新・交換時期を迎え、改修を実施している。今後も老朽化による設備改修が増えることが考えられる。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 「本庁舎周辺公共施設の再編整備」検討会の動向による。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値		
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度	
①	活動指標	保安全管理	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	令和 6年度
			達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
②	活動指標	建物修繕・工事	回	15.0	18.0	10.0	14.0	140.0	10.0	令和 6年度
			達成率(%)	150.0	180.0	100.0	140.0		100.0	
③										
④										
⑤										
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	223,681	336,800	281,736	265,080	294,800
事業費	千円	140,352	253,467	198,210	181,554	211,274
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,297	2,659	2,261	2,453	2,407
一般財源	千円	138,055	250,808	195,949	179,101	208,867
人件費	千円	14,819	14,823	15,016	15,016	15,016
正職員	千円	14,819	14,823	15,016	15,016	15,016
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
減価償却費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

センター維持に係るサマカン工事業件が、前年度よりも規模が小さいものだった為経費減となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 012 事務諸経費	
担当所属	I T 推進課	担当者 -
連絡先	03-3579-2019	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号	事業期間	~ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 I T 推進課職員</p> <p>【手段】 参考図書等の購入、システムに特化した研修受講 情報セキュリティ及びマイナンバー関連業務に係る内部監査の実施</p> <p>【意図】 スキルや知識の向上を図る</p> <p>【成果】 I T 推進課職員として、受託者や主管課との調整を適切に行う</p>	<p>【現状の周辺環境】 マイナンバーなどの個人情報に係る業務が増える一方、全国的にも個人情報関連事故が増えていることから、より一層のセキュリティ強化が求められている</p> <p>【他自治体との比較】 J-LIS 研修は、多くの自治体が参加している</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	セキュリティ内部監査	件	15.0	17.0	15.0	16.0	106.7	10.0	14.0
		達成率(%)	107.1	121.4	107.1	114.3		100.0	令和 6年度
② 活動指標	J-LIS 研修 (eラーニング・全職員対象)	人	2,677.0	2,515.0	2,700.0	2,470.0	91.5	2,700.0	2,700.0
		達成率(%)	99.1	93.1	100.0	91.5		0.0	令和 6年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和3年度に3年に1度受講としていたJ-LISの研修を毎年受講に変更
令和3年度の受講実績から目標値を設定

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	14,754	14,933	15,144	15,127	15,198
事業費	千円	758	933	963	946	1,017
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	758	933	963	946
人件費	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
正職員	千円	13,996	14,000	14,181	14,181	14,181
人員	人	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度は、RPAソフトウェア及び議事録作成システムの導入経費が予算化されたため、一時的にフルコストが大幅に増額。令和3年度からはICT推進・活用経費を新設し、当該経費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 013	ICT推進・活用経費	
担当所属	IT推進課	担当者	-
連絡先	3579-2043		
関連所属			

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱			
計画事業番号	990300	事業期間	令和 3年度 ~
施設種別			

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区職員など</p> <p>【手段】 ・RPA及び会議録作成システム等の業務効率化に資するICTを活用する。 ・Web会議システム等の活用推進により、新たな働き方や業務継続性を実現する。</p> <p>【意図】 業務の効率化や事業継続性を実現することで区民サービス向上へ還元させる。</p> <p>【成果】 ICTの活用による業務効率化</p>	<p>【現状の周辺環境】 総務省などは、自治体のDXを計画的に進めていくため、「自治体DX推進計画」、「自治体DX推進手順書」を示しており、さらなるICTやDXの推進が求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 DX推進におけるICTの活用は、総務省「自治体DX推進手順書」に沿って、23区の多くの自治体を実施、検討している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	WEB会議システムの活用	回	1,749.0	1,473.0	1,500.0	1,172.0	78.1	1,500.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 成果指標	RPAによる省力化	分	18,717.0	45,181.0	46,000.0	51,566.0	112.0	78,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 成果指標	会議録作成支援システムによる省力化	分	16,421.0	21,720.0	22,000.0	20,580.0	93.5	22,000.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

【運用開始時期】
WEB会議システム：令和2年9月、RPA：令和2年4月、会議録作成支援システム：令和2年7月

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	56,218	119,353	134,292	127,160	154,850	
事業費	千円	31,519	94,648	109,266	102,134	129,824	
特定財源	国庫支出金	千円	0	33,110	41,172	38,130	480
	都支出金	千円	0	41	59	2,734	2,857
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	31,519	61,497	68,035	61,270	126,487
人件費	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
正職員	千円	24,699	24,705	25,026	25,026	25,026	
	人員	人	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

デジタルトランスフォーメーションの更なる推進のため、外部事業者による客観的かつ専門的な助言と支援を得る目的で「CIO補佐・情報システムアドバイザー業務委託」などを行ったため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 014 住居表示経費				
担当所属	戸籍住民課	担当者	-	連絡先	3579-2207
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示に関する条例施行規則、板橋区住居表示実施基準板橋区住居表示に係る補助番号の付定に関する要綱		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区来訪者等</p> <p>【手段】 街区表示板、住居表示板等の貼替等 街区案内板の撤去</p> <p>【意図】 街区及び住居番号を示す</p> <p>【成果】 街区表示板の整備及び表示板の破損等による事故の予防 住居番号の決定・住居表示板の配付及び住居表示台帳整備 街区案内板の破損等による事故の予防</p>	<p>【開始時の周辺環境】 街区案内板については、昭和38年から昭和47年に実施された住居表示の周知と付近の案内の利便のため設置を行ってきた。</p> <p>【現状の周辺環境】 老朽化が進んでおり、また、住居表示は広く知られ、観光案内板や屋外案内表示等、機能が重複しているサインが混在していることから、新設、板面の張替えは実施せず、老朽化や物損事故等による破損のため、毎年度数基ずつ撤去している。 令和5年度はサマカン事業として、老朽化の高い24基について撤去を行った。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	住居表示補完業務	調査戸数	7,253.0	8,212.0	0.0	10,262.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	20,710	21,061	25,727	25,727	21,748
事業費	千円	4,244	4,591	9,043	9,043	5,064
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	4,145	4,516	9,043	9,043
一般財源	千円	99	75	0	0	0
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684
人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度はサマカン事業として、老朽化の高い24基について撤去を行った。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 015 戸籍住民基本台帳経費				
担当所属	戸籍住民課	担当者	-	連絡先	3579-2201
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	戸籍法・住民基本台帳法・板橋区印鑑条例等				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区来訪者等</p> <p>【手段】 窓口または郵送による対応及び電話対応</p> <p>【意図】 各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、住民に質の高い各種行政手続サービスを提供する。</p> <p>【成果】 行政サービスの向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 マイナンバーカード保有者の増加により、引っ越しワンストップサービスやコンビニ交付の利用者数が増加傾向にある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 コンビニ交付利用者の増加に伴い、窓口での証明交付件数の減少が予想される。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和5年度住民基本台帳に関する届出件数（区民事務所除く）※ 出典：委員会事務概要 転入29,733件（前年度比+495件） 転居6,828件（前年度比-96件） 転出24,452件（前年度比+1,009件） 世帯変更4,540件（前年度比+63件） 計65,553件（前年度比+1,471件）</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	人口（4月1日現在）	人	570,024.0	567,091.0	0.0	570,076.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	住民基本台帳関係証明発行件数	件	246,551.0	227,727.0	0.0	212,529.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	板橋区総合窓口運営連絡会	回	10.0	9.0	7.0	9.0	128.5	7.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算	
フルコスト	千円	716,747	756,145	825,835	821,486	895,885	
事業費	千円	314,153	350,159	389,548	385,199	445,417	
特定財源	国庫支出金	千円	431	98	431	77	75
	都支出金	千円	1,454	1,463	1,454	1,462	1,458
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	151,965	148,959	153,635	145,216	157,278
	一般財源	千円	160,303	199,639	234,028	238,444	286,606
人件費	千円	402,594	405,986	436,287	436,287	450,468	
正職員	千円	402,594	405,986	436,287	436,287	450,468	
	人員	人	48.9	49.3	52.3	52.3	54.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区民1人当たり 千円	1.26	1.33	1.45	1.44	1.56	

フルコストの増減理由

令和4年11月より戸籍住民課窓口業務委託の月額単価が上昇したため。
令和5年度よりおくやみコーナー設置の会計年度職員をコスト計上したため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 016 個人番号カード発行経費				
担当所属	戸籍住民課	担当者	-	連絡先	3579-2724
関連所属	番号制度担当 G 個人情報保護 G				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990300	質の高い区民サービスの提供	
根拠法令要綱	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令		
計画事業番号	事業期間	平成27年度 ~ 永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 マイナンバーカードの取得を希望する区民</p> <p>【手段】 窓口対応または郵送によるマイナンバーカードの交付 コールセンターにおける問い合わせ対応</p> <p>【意図】 社会保障・税番号制度の導入により開始された個人番号カードの交付について、円滑に業務を推進する。</p> <p>【成果】 平成28年1月～令和6年3月31日まで 交付済数：432,618件 板橋区の人口：572,927（令和6年1月1日時点） 交付済数 ÷ 区の人口 ≒ 75.5%</p>	<p>【開始時の周辺環境】 交付円滑化計画に則った交付率向上に向け、出張申請や地域センター受付などの申請促進活動を積極的に実施してきた。</p> <p>【現状の周辺環境】 マイナポイント施策の終了と同時に、交付率向上を軸とした国の周知活動は収束の傾向にあり、交付円滑化計画についても実績報告のみとなっている。一方で、健康保険証廃止や運転免許証機能搭載等の利活用機会拡大が軸となりつつある。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 カード未保有者への交付促進と、カードを急ぎ必要とする方への素早い交付（特急発行）といった課題が軸になることが想定される。加えて、振り仮名記載や次期マイナンバーカードの導入などに向けて、随時対応に向けた準備を進める必要がある。</p> <p>【備考】 本評価表【指標の推移】においては、推計値に基づいた次年度の計画および本年度の実績を入力している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	交付済数	件	87,095.0	89,491.0	68,571.0	72,132.0	105.2	47,482.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 成果指標	区の人口に対する累計交付済数割合	件	270,995.0	360,486.0	429,057.0	432,618.0	100.1	480,100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	564,007	556,839	532,441	474,321	367,601
事業費	千円	449,427	435,785	391,461	333,341	267,497
特定財源	千円	448,003	374,883	304,130	329,422	217,821
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	398	0	0	0	0
一般財源	千円	1,026	60,902	87,331	3,919	49,676
人件費	千円	114,580	121,054	140,980	140,980	100,104
正職員	千円	114,580	121,054	140,980	140,980	100,104
人員	人	13.6	14.7	16.9	16.9	12.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

事業費の減は、令和5年9月末をもって終了したマイナポイント事業に係る支援窓口の業務終了が主な原因である。
人件費の増は、賃金改定による会計年度任用職員の報償費単価増が主な原因である。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 017 戸籍情報システム運営経費				
担当所属	戸籍住民課	担当者	-	連絡先	3579-2202
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	戸籍法第118条、戸籍法施行規則第69条				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ~ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 主に区内に本籍を置いている本籍人</p> <p>【手段】 平成6年の戸籍法改正を受けて、戸籍の電子化を行う。</p> <p>【意図】 戸籍事務処理の効率化、正確化を図る。</p> <p>【成果】 行政サービスの向上を進めていく。板橋区では、平成16年度より導入し、平成22年度、平成28年度及び令和4年度にリプレースを行っている。また、平成31(令和元)年度より戸籍証明書コンビニ交付を行っている。</p>	<p>【現状の周辺環境】 平成6年に戸籍法の一部が改正され、戸籍事務の電算処理が可能となった。各種手続きには戸籍の諸証明が必要な場合が多く、届出受理から証明書発行までの、事務処理の継続化・安定化を図っている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 令和元年に発出された戸籍法の一部を改正する法及びデジタル手続法により、令和6年度までシステム改修や事務作業の見直し等実務的な準備が更に進んでいくと予想される。区もその動向を注視していく。</p> <p>【他自治体との比較】 戸籍の電算化は、全国全ての自治体で導入が完了した。戸籍証明書のコンビニ交付は特別区において数区が既に開始しており、当区でも令和2年1月から開始した。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和3年度	令和4年度	令和5年度		令和6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	戸籍届出事件数	件	25,228.0	25,691.0	25,691.0	25,001.0	97.3	25,001.0	25,228.0
		達成率(%)	100.0	101.8	101.8	99.1		0.0	令和4年度
② 活動指標	戸籍諸証明有料発行件数	件	106,211.0	111,159.0	111,159.0	113,588.0	102.2	113,588.0	106,211.0
		達成率(%)	100.0	104.7	104.7	106.9		106.9	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和3年度 決算	令和4年度 決算	令和5年度 予算	令和5年度 決算	令和6年度 予算
フルコスト	千円	199,770	233,840	210,120	211,699	230,011
事業費	千円	63,102	96,315	68,306	68,306	79,110
特定財源						
国庫支出金	千円	1,056	9,589	3,780	3,780	8,088
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	38,150	41,646	38,937	44,926	46,069
一般財源	千円	23,896	45,080	25,589	19,600	24,953
人件費	千円	136,668	137,525	141,814	143,393	150,901
正職員	千円	136,668	137,525	141,814	141,814	149,322
人員	人	16.6	16.7	17.0	17.0	17.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	1,579	1,579
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

フルコストの増減理由						
------------	--	--	--	--	--	--

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990300 - 018 区民事務所維持管理経費
担当所属	戸籍住民課
担当者	-
連絡先	3579-2201
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営
基本政策	計画を推進する区政経営
施策	990300 質の高い区民サービスの提供
根拠法令要綱	板橋区役所区民事務所設置に関する条例・板橋区役所区民事務所処務規程
計画事業番号	
事業期間	～ 永年
施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、区来訪者等</p> <p>【手段】 窓口での対応及び電話対応</p> <p>【意図】 住民に身近な地域拠点として、各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、質の高い各種行政手続サービスを提供する。</p> <p>【成果】 行政サービスの向上</p>	<p>【現状の周辺環境】 法改正の多さと多種多様な業務内容がある中で、日々区民サービスの向上に努めている。</p> <p>【区民からの意見】 各区民事務所への要望や意見を通じて、より拡充した区民サービスの提供が求められている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区民事務所での窓口取扱い件数等	件	583,204.0	539,993.0	—	502,055.0	—	—	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0		—	
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	542,551	539,874	554,336	543,194	557,793	
事業費	千円	17,166	22,600	24,674	20,206	27,297	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	141	158	146	158	146
	一般財源	千円	17,025	22,442	24,528	20,048	27,151
人件費	千円	512,093	503,982	516,370	509,696	517,204	
正職員	千円	512,093	503,982	516,370	509,696	517,204	
	人員	人	62.2	61.2	61.9	61.1	62.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	13,292	13,292	13,292	13,292	13,292	
減価償却費	千円	13,292	13,292	13,292	13,292	13,292	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	0.93	1.00	—	1.08	—	

フルコストの増減理由

令和5年度より会計年度職員の人件費を計上したため

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990400 - 001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費
担当所属	区政情報課	担当者 - 連絡先 3579-2020
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護	
根拠法令要綱	①板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例、②板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例、③板橋区個人情報保護に関する外部評価委員会設置要綱		
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ~ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【対象】 区民、その他関係者 【手段】 ①情報公開及び個人情報保護審議会を設置し、区長の諮問に応じて審議し答申する。また、区長の個別報告に応じて審議し、参考として意見を述べる。 ②公文書公開請求、保有個人情報開示等請求に係る区の決定に対する審査請求について、区長の諮問に応じて審査し答申する。 ③外部評価委員会を設置し、個人情報紛失等の潜在的リスクの軽減並びに個人情報管理システムの効率性及び安全性の向上に必要な事項を明らかにする。 【意図】 ①情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図る。 ②情報公開制度及び個人情報保護制度について優れた識見を有する者に、合議により審査を行わせる。 ③区が保有する個人情報の管理体制について第三者の視点から評価を行う。 【成果】 制度運用の各段階において、学識経験・外部委員を中心とした会議体の関与を受けることで、区民の基本的な人権を擁護し、一層公正で開かれた、信頼される区政を実現する。	環境変化・備考 【区民からの意見】 区における個人情報の取扱いについて、区民からの問合せ等が増えている。区民の個人情報保護に対する関心は高まっている。 【他自治体との比較】 情報公開及び個人情報保護審議会並びに情報公開及び個人情報保護審査会については、他区においても当区と同様の機能を有する機関を設置している。一方で、外部評価委員会を設置している区はない。
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	個人情報業務登録票数	件	416.0	430.0	430.0	425.0	98.8	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	情報公開及び個人情報保護審議会・小委員会開催回数	回	4.0	5.0	5.0	3.0	60.0	5.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	情報公開及び個人情報保護審査会開催回数	回	2.0	2.0	3.0	3.0	100.0	3.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 活動指標	外部評価委員会開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0	3.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 成果指標	個人情報に係る事故発生件数	件	0.0	0.0	0	2.0	—	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0		0.0	—

特記事項

令和5年度の個人情報に係る事故発生件数は2件であった。これまでも事故防止に向けた取組である「個人情報紛失等事故防止強化月間」での職員への啓発や、「外部評価委員会による外部評価」の求めに応じ、潜在的リスクの軽減、安全性の向上等に必要事項等を明らかにしたうえで個人情報保護の徹底を図ってきたが、引き続き事故防止に向けた取組を行い、個人情報に係る事故発生件数0を目指す。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	12,314	12,267	12,788	12,361	12,788	
事業費	千円	788	738	1,109	682	1,109	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	338	351	349	334	349
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	450	387	760	348	760
人件費	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
正職員	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
	人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	会議開催1回あたり	千円	1,368.22	1,226.70	1,162.55	1,373.44	1,162.55

フルコストの増減理由

【上記のコスト指標＝フルコスト÷会議開催回数合計(審議会+小委員会+審査会+外部評価委員会)】
 令和5年度は、付議事項がないなどの理由により開催しなかった会議が2回あった。そのため、会議1回あたりの開催コストは上昇している。なお、令和6年度の開催予定数は例年並みとして予算計上している(計11回)

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990400 - 002	区政資料室運営経費
担当所属	区政情報課	担当者 - 連絡先 3579-2020
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護	
根拠法令要綱	板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護法施行条例、同条例施行規則、板橋区刊行物取扱要綱他		
計画事業番号		事業期間 昭和61年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人</p> <p>【手段】 区政に関する刊行物・パンフレット等の配布、閲覧、複写、貸出、有料頒布</p> <p>【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する</p> <p>【成果】 情報公開の請求件数は例年 2,000 件前後で推移している。一方、保有個人情報開示等の請求件数は、例年、年間 300 件を超えていたが、令和 5 年度は 214 件に減少した。</p>	<p>【現状の周辺環境】 情報公開請求については指定管理者選定に関する文書等複写枚数が多く、第三者照会を要する案件が増加した。これに伴い、請求受付から公開するまでの期間が長引く傾向にある。</p> <p>【区民からの意見】 かねてから飲食業関係許可処理簿等について、情報公開請求による公開だけでなく、ホームページ等での公開要望があった。これを踏まえ、生活衛生課と協議を重ねた結果、令和 6 年度よりホームページで公開することが可能となった。</p> <p>【他自治体との比較】 閲覧に供する区政情報コーナー等の資料の配架スペースが 23 区共通の課題としてある。資料廃棄に関する基準等を規定している区もあるが、その場合でも廃棄の優先順位等で苦慮しているとのこと。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度		令和 6 年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画
① 活動指標	コピー サービス	枚	27,998.0	35,991.0	—	41,997.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
② 成果指標	情報公開請求	件	1,968.0	2,313.0	—	2,065.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
③ 成果指標	保有個人情報開示等請求 (自己情報開示請求)	件	365.0	398.0	—	214.0	—	—
		達成率 (%)	—	—	—	—	—	—
④								
		達成率 (%)						
⑤								
		達成率 (%)						

特記事項

コピーサービス利用枚数については令和 3 年度には大きく減少したが、令和 4 年度は再び増加に転じている。令和 5 年度も指定管理者選定に関する文書の情報公開請求等、複写枚数の多い請求案件が増加したことにより前年度の数値を上回った。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3 年度 決算	令和 4 年度 決算	令和 5 年度 予算	令和 5 年度 決算	令和 6 年度 予算	
フルコスト	千円	13,796	13,644	14,014	13,982	13,941	
事業費	千円	623	468	667	635	594	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	564	468	667	635	594
	一般財源	千円	59	0	0	0	0
人件費	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
正職員	千円	13,173	13,176	13,347	13,347	13,347	
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円 100 枚あたり	49.27	37.90	—	33.29	—	

フルコストの増減理由

【上記のコスト指標＝フルコスト／(コピーサービス枚数／100)】

令和 5 年度について前年度と比較すると、コピーサービスの利用枚数増加率が事業費（フルコスト）全体の増加率を上回っているために、結果として「コピーサービス 100 枚あたり」のコスト指標は減少している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	990400 - 003 公文書館運営経費
担当所属	区政情報課
担当者	-
連絡先	3579-2020
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営
基本政策	計画を推進する区政経営
施策	990400 情報公開の推進と個人情報の保護
根拠法令要綱	板橋区公文書館条例、同条例施行規則、板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護法施行条例他
計画事業番号	
事業期間	平成12年度 ~
施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人</p> <p>【手段】 区に関する公文書や区政に関する刊行物その他の記録で、歴史資料として重要なものを収集・保存し、これらを広く区民の利用に供すること。その他、櫻井徳太郎文庫の管理及び公開</p> <p>【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する。</p> <p>【成果】 マスコミ等による写真の活用、学校での郷土学習研究利用、区民等により地誌・地図調べでの活用など</p>	<p>【現状の周辺環境】 〔国立公文書館〕公文書管理法が全面施行され、本施設の果たすべき役割の重要性が一層増している。一方で昭和46年7月の開設以降、様々な課題も明らかとなり、平成26年5月から「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」を開催して調査・検討を重ねてきた。その結果、新たな国立公文書館を建設することが決定されている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 〔公文書管理法下でのデジタル化〕公文書管理法は平成23年4月1日に全面施行されたが、法制定時には想定していなかったデジタル技術を活用した文書の作成・保存等に関して、新たな課題が生じている。</p> <p>【他自治体との比較】 令和6年4月1日現在、都道府県立公文書館は44館、市区町村立公文書館は46館の計90館である。東京23区では他に類似施設はなく、都内では都公文書館と当区公文書館、府中市立ふるさと府中歴史館、武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館の4館のみである。</p> <p>【環境変化項目10】 〔板橋区立公文書館〕板橋区立公文書館も開設から20年以上経過し、施設やサービスのあり方について検討を行っているところである。今年度は、開館当初からの実績や運営状況を調査して認知度や必要性を検証し、公文書の全般管理の視点からあり方についての検討を行う。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	1日平均来館者数	人	3.1	3.4	6.5	3.0	46.2	6.5	6.5
		達成率(%)	47.7	52.3	100.0	46.2		100.0	令和 7年度
② 活動指標	所蔵資料数	点	259,798.0	262,037.0	263,273.0	264,293.0	100.4	265,493.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	ホームページ・ツイッター発信数	件	106.0	80.0	80.0	70.0	87.5	70.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 成果指標	板橋学校講座等の定員に対する応募者割合	%	210.3	230.8	100.0	86.4	86.4	100.0	100.0
		達成率(%)	210.3	230.8	100.0	86.4		100.0	令和 8年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

板橋学校は例年応募多数だったことから、令和5年度は大幅に定員を増やした。これに伴い、応募者割合の数値は減少している。所蔵資料数は公文書や行政資料等の受入れにより着実に増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	35,019	64,355	52,307	47,332	48,386	
事業費	千円	22,108	51,565	43,462	42,772	43,826	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	35	42	42	31	98
	その他	千円	2,855	961	2,276	791	2,486
	一般財源	千円	19,218	50,562	41,144	41,950	41,242
人件費	千円	12,636	12,515	8,570	4,285	4,285	
正職員	千円	8,233	8,235	0	0	0	
	人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	4,403	4,280	8,570	4,285	4,285	
	人員	人	1.0	1.0	2.0	1.0	1.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	275	275	275	275	275	
減価償却費	千円	275	275	275	275	275	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1日あたりの営業コスト	千円	136.26	250.41	204.32	184.89	186.82

フルコストの増減理由

【上記の「コスト指標」＝フルコスト÷年間開館日数】
令和4年度は樹整備工事を行ったため、例年よりコストがかかっている。令和5年度から人員体制にも変更があり、人件費についても大きく減少している。※令和4年度予算から公文書館等維持管理経費も算入。※特定財源のうち公文書館専門員の納付金については、予算額には含まれているが、決算額には含まれていない。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990400 - 004 会議録等作成経費 (区議会)				
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護	
根拠法令要綱	地方自治法第123条		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 議会の議事内容に興味を持つ者</p> <p>【手段】 反訳により会議録を作成する</p> <p>【意図】 膨大な音声データを正確かつ時間短縮を図って処理するため</p> <p>【成果】 迅速に会議録を作成し、またホームページ等での会議録の公開により区民等へ広く周知することができる</p>	<p>【現状の周辺環境】 本会議録等の作成・公開及びホームページでの公開により、開かれた区議会に寄与している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	本会議会議録録音反訳通常仕上げ	時間数	21.5	18.0	20.0	16.5	82.5	20.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	本会議会議録録音反訳翌日仕上げ	時間数	41.0	41.0	46.0	42.0	91.3	46.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	常任委員会等録音反訳	時間数	374.0	337.0	400.0	348.5	87.1	400.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④ 活動指標	本会議会議録作成ページ	ページ数	1,996.0	1,678.0	1,900.0	1,562.0	82.2	1,800.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
⑤ 活動指標	委員会会議録作成ページ	ページ数	6,419.0	4,777.0	5,000.0	3,660.0	73.2	5,500.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	

特記事項

令和4年度まで委員会等会議録については、反訳と印刷製本を同一契約としていたが、それぞれの契約に分けた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	24,126	22,905	30,878	25,029	29,827	
事業費	千円	12,600	11,376	19,199	13,350	18,148	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	12,600	11,376	19,199	13,350	18,148
人件費	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
正職員	千円	11,526	11,529	11,679	11,679	11,679	
	人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

常任委員会等会議録の録音反訳・印刷製本契約を分けたことによる印刷製本経費の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	990500 - 001 「広報いたばし」発行
担当所属	広聴広報課
担当者	-
連絡先	3579-2022
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営
基本政策	計画を推進する区政経営
施策	990500 シティプロモーションの推進
根拠法令要綱	東京都板橋区広報発行規程、「広報いたばし」発行要綱、「広報いたばし」広告掲載取扱要綱、板橋区点字版広報交付事業取扱要綱、板橋区録音版広報貸与事業取扱要綱、「サークルだより」掲載基準、「タウン情報」掲載基準
計画事業番号	事業期間 昭和22年度 ~ 永年 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 「広報いたばし」を発行・配布</p> <p>【意図】 区政情報や区の魅力などを伝える</p> <p>【成果】 区民の区政への参加を進め、区民満足度の高い行政運営を図る</p>	<p>【開始時の周辺環境】 開始時は、新聞を中心とした紙媒体が主流であった。区民も行政からの情報提供が広報紙が唯一の手段であった。</p> <p>【現状の周辺環境】 現状は、ホームページ・SNS・アプリなど様々な広報ツールがあり、多様化している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新聞購読者の減少で、広報の直接配布率が減少傾向にある。区政の情報を一方的に提供する「伝える広報」から区の魅力を発信するなど区民に「伝わる広報」が求められる。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和5年度調査では、区に関する情報の入手方法で、「広報いたばし」が49.2%である。</p> <p>【アンケート・統計調査】 平成27年度に「いたばし・タウンモニター、いたばしeモニター」のアンケートで区の広報活動について、調査を実施した。</p> <p>【区民からの意見】 広報紙の配布は必要。毎週発行は良い、回数を減らしてその経費を別用途に回すなどの様々な意見がある。</p> <p>【議会からの意見】 新聞折込ではなく、全戸配布することができないのかなどの意見がある。</p> <p>【他自治体との比較】 他区は、月2回~3回発行。月4回は全国でも板橋区のみ。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 活動指標	広報いたばし年間発行回数	回	46.0	46.0	46.0	46.0	100.0	46.0	46.0
		達成率 (%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 6年度
② 成果指標	広報紙を見て事業に参加した割合	%	28.1	33.4	60.0	32.8	54.7	50.0	50.0
		達成率 (%)	56.2	66.8	120.0	65.6		100.0	令和 6年度
③ 成果指標	広報紙で区政情報を入手した人の割合	%	51.1	0.0	60.0	49.2	82.0	0.0	60.0
		達成率 (%)	85.2	0.0	100.0	82.0		0.0	令和 6年度
④									
⑤									

特記事項

①月4回(合併号月は除く)で計画通りに発行、②「広報いたばし」以外のツールの割合が増加しており減少傾向、③令和4年度から追加(区民意識満足度調査結果)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	112,702	117,567	134,602	118,533	145,121	
事業費	千円	78,123	78,039	97,897	81,828	105,079	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	831	
	都支出金	千円	0	0	0	416	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	5,825	6,455	6,480	6,720	6,480
	一般財源	千円	72,298	71,584	91,417	75,108	97,352
人件費	千円	34,579	39,528	36,705	36,705	40,042	
正職員	千円	34,579	39,528	36,705	36,705	40,042	
	人員	人	4.2	4.8	4.4	4.4	4.8
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	発行号1回あたり	千円	2,450.04	2,555.80	2,926.13	2,576.80	3,154.80

フルコストの増減理由

令和5年度は発行部数は減少するものの、印刷単価の上昇等によりフルコストは増加した。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業)

事務事業名	990500 - 002 総合行政情報誌発行				
担当所属	広聴広報課	担当者	-	連絡先	3579-2022
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 区の行政情報、魅力発信につながる地域情報、防災・水害・土砂災害情報、各種広報媒体の紹介を主とした「いたばし暮らしガイド・防災ガイド・ハザードマップ」を発行・配布する。</p> <p>【意図】 区民が区の魅力や様々な広報媒体の存在を認識し、区政に関心を深める契機となる。 広報媒体の紹介にあたっては、デジタルコンテンツや各主管課が発行する冊子へと誘導する。</p> <p>【成果】 全区民へ魅力を発信することで、区に対する誇りと愛着の醸成を促し、生産年齢人口の増加や定住化の促進につなげていく。</p>	<p>【開始時の周辺環境】 NTTタウンページと合冊で発行していた「わたしの便利帳」は、平成29年度をもって終了となった。平成30年度からは「いたばし暮らしガイド」に名称を変更し、区政情報、防災情報、区の魅力情報など、区民の生活に必須となる情報を選定して発行し、区内全世帯への配布を行っている。</p> <p>【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区の情報の入手方法において、「いたばし暮らしガイド・防災ガイド・ハザードマップ」から情報を得ている人の割合は、12.1%で、災害に備えた家庭内での対策において、「ハザードマップの確認」を行っている人の割合は、35.7%となっている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和6年2月に行ったモニターアンケートでは、回答者の67.0%が、読みやすいと評価している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	便利帳発行部数	部	338,000.0	—	350,000.0	350,000.0	100.0	—	350,000.0
		達成率(%)	96.6	—	100.0	100.0		—	令和 5年度
② 成果指標	読みやすいと評価した人の割合	%	—	—	70.0	67.0	95.7	—	70.0
		達成率(%)	—	—	100.0	95.7		—	令和 5年度
③									
④									
⑤									

特記事項

- ①活動指標：令和5年度から隔年で発行・全戸配布。発行のない年度は、前年度発行の冊子を増刷して対応
- ②成果指標：「いたばし・タウンモニター、いたばし・eモニター」アンケート調査で「暮らしガイドを見やすい・使いやすい」と回答した割合

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	25,892	3,997	37,345	34,509	4,704	
事業費	千円	20,952	2,350	32,340	29,504	3,036	
特定財源							
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	20,952	2,350	32,340	29,504	3,036	
人件費	千円	4,940	1,647	5,005	5,005	1,668	
正職員	千円	4,940	1,647	5,005	5,005	1,668	
人員	人	0.6	0.2	0.6	0.6	0.2	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	作成100部あたり	千円	7.66	—	10.67	9.86	—

フルコストの増減理由

令和5年度は発行年度のため経費増、令和6年度は増刷経費のみのため経費減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990500 - 003 映像広報				
担当所属	広聴広報課	担当者	-	連絡先	3579-2025
関連所属	ブランド戦略担当課長				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 シティプロモーションのターゲット層（30歳～44歳の女性）を中心とした板橋区民</p> <p>【手段】 毎月テーマ設定を行った「魅力発信！いたばしナビ」を制作し、ケーブルテレビ、Youtube、本庁舎・児童館デジタルサイネージ等で放映</p> <p>【意図】 番組を視聴した方々が、実際に訪れたいと感じてもらい、また、魅力的な情報を拡散してもらうことで、区の魅力を内外に発信する。その他区政の状況を映像資料として、記録・保存する役割も担う。</p> <p>【成果】 SNSによる積極的なPRにより、YouTube視聴数の増加及びケーブルTVを通じた視聴数が増加している。区政のトピックス（中央図書館や植村記念加賀スポーツセンターのグランドオープンなど）を動画で記録できる。</p>	<p>【現状の周辺環境】 CATVによる放映のみならず、区施設や商店街デジタルサイネージによる放映を行っている。SNSによる情報発信による視聴者の獲得が有効なことから、定期的に区公式フェイスブック及びツイッターで番組情報を発信している。</p> <p>【アンケート・統計調査】 児童館へ関心のあるコンテンツについてアンケート調査を実施した。 サンプル数：1361 ※5つの地域(板橋、常盤台、志村、赤塚、高島平)で偏りが出ないように配布 1位 子連れで行ける店・飲食店 2位 公園情報 3位 子どもと遊べる施設 この結果を踏まえ、ターゲット層の関心を喚起するコンテンツとなるよう番組テーマを設定している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)		計画
① 活動指標	ケーブルテレビ放映回数	回	730.0	730.0	730.0	730.0	100.0	468.0	468.0 令和 6年度
		達成率(%)	156.0	156.0	156.0	156.0		100.0	
② 活動指標	映像広報配信掲載数	本	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0 令和 6年度
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
③ 成果指標	映像広報の視聴回数 (ユーチューブ)	回	8,800.0	8,600.0	6,000.0	30,082.0	501.4	100,000.0	100,000.0 令和 6年度
		達成率(%)	8.8	8.6	6.0	30.1		100.0	
④									
⑤									

特記事項

映像広報の視聴回数で特に再生回数が多かったもの
 令和3年度：中央図書館グランドオープン（2,700回以上）、自宅で楽しむテイクアウトメニュー特集（1,200回以上）
 令和4年度：いたばしのいっぴりリニューアル（2,000回以上）、旧中山道板橋宿周辺歴史探索 前編（1,800回以上）、区制施行90周年記念特集（1,000回以上）
 令和5年度：いたばし花火大会特集（10,000回以上）、志村地区歴史散歩（9,400回以上）、中板橋商店街特集（1,800回以上）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	13,828	13,793	13,862	13,861	14,944	
事業費	千円	8,477	8,440	8,440	8,439	9,522	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,409	1,440	1,423	1,423	1,440
	一般財源	千円	7,068	7,000	7,017	7,016	8,082
人件費	千円	5,351	5,353	5,422	5,422	5,422	
正職員	千円	5,351	5,353	5,422	5,422	5,422	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	番組年間（12本）あたり	千円	1,152.33	1,149.42	1,155.17	1,155.08	1,245.33

フルコストの増減理由

令和6年度から、映像広報作成委託にWeb広告実施を追加したため、委託料が増額となっている。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990500 - 004 ホームページ運営				
担当所属	広聴広報課	担当者	-	連絡先	3579-2024
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区公式ホームページ運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 区民等</p> <p>【手段】 平成19年度に構築ののち平成25年度にトップページを中心に、CRM、SNS（公式ツイッター・公式フェイスブック）等の改正を行ったが、高度情報化の進展や、スマートフォン等の媒体からのアクセスの増加等の社会情勢の変化に鑑み、令和元年度に、ウェブアクセシビリティの確保・向上、ユーザビリティの向上、災害・緊急事態への対応強化等を踏まえた、ホームページと区民の声収集システムのリニューアルを行い、令和2年3月から運用・公開している。また、令和2年度に板橋区公式インスタグラムの運用を開始し、令和5年度に板橋区公式LINEアカウントを開発した。</p> <p>【意図】 区民の知りたい区政情報を的確に提供する。また、インターネットの特性である即時性を活かし、緊急情報を含む行政情報を迅速に提供し、住民福祉の向上、開かれた区政を推進する。</p> <p>【成果】 ホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数、フェイスブックファン数、LINE友だち数は、着実に増加している。区民が区政情報を調べる際の最適な広報媒体となり、全庁的な紙媒体の発行抑制につながっている。</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 情報発信者側から多数に向けて情報を提供するSNSやスマートフォン向けアプリ等と更なる連携を図るなどの工夫が求められている。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 スマートフォンの急速な普及により、ホームページに求められる機能も変化しており、適切に対応する必要がある。</p> <p>【アンケート・統計調査】 令和5年12月に、区職員向けアンケートを実施した。ホームページ作成時の表現性や操作性については、CMSを導入しているため、アクセシビリティに配慮した表現に変換され、誰もが容易に一定水準のページが作成できることが良いとの意見が多かった。一方で、型が決まっているため、自由度が低く、画像や表の細かな調整ができず、思った通りに表現できないとの意見も寄せられた。総合的には表現性・操作性共に肯定的な回答が多い結果となった。</p> <p>【他自治体との比較】 各区においてもニーズの高い情報を中心に特設ページの設定等に取り組んでいる。</p>
--	---

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標年度	
			実績	実績	計画	実績	達成率 (%)		計画
① 成果指標	ホームページ閲覧者数	人	8,987,646.0	8,527,532.0	—	7,058,419.0	—	—	
		達成率 (%)	0.0	0.0	—	0.0	—	—	
② 成果指標	ツイッターフォロワー数	人	20,133.0	20,725.0	21,000.0	21,771.0	103.7	22,000.0	22,000.0
		達成率 (%)	91.5	94.2	95.5	99.0	—	100.0	令和 6年度
③ 成果指標	フェイスブックファン数	人	3,041.0	3,143.0	3,200.0	3,255.0	101.7	3,300.0	3,300.0
		達成率 (%)	92.2	95.2	97.0	98.6	—	100.0	令和 6年度
④ 成果指標	インスタグラムフォロワー数	人	2,133.0	4,001.0	5,000.0	4,861.0	97.2	5,500.0	5,500.0
		達成率 (%)	38.8	72.7	90.9	88.4	—	100.0	令和 6年度
⑤ 成果指標	LINE友だち数	人	0.0	0.0	15,000.0	18,056.0	120.4	25,000.0	0.0
		達成率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	22,200	20,346	19,275	19,252	23,141	
事業費	千円	7,381	7,993	6,762	6,739	10,628	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,600	1,000	2,400	600	2,400
	一般財源	千円	5,781	6,993	4,362	6,139	8,228
人件費	千円	14,819	12,353	12,513	12,513	12,513	
正職員	千円	14,819	12,353	12,513	12,513	12,513	
	人員	人	1.8	1.5	1.5	1.5	1.5
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	HP閲覧者千人あたり	千円	2.47	2.39	—	2.73	—
フルコストの増減理由							
ホームページサーバOS更改に伴う委託料の増							

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990500 - 005 ブランド・SDGs推進経費				
担当所属	政策企画課	担当者	-	連絡先	3579-2515
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区シティプロモーション戦略(平成27年3月策定)				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区内外の住民・事業者・団体等</p> <p>【手段】 シティプロモーションに資する案件について積極的にプレスリリースを行う。</p> <p>【意図】 板橋区基本計画2025の戦略展開にあたっての基本的な視点とされた「シティプロモーションによる魅力発信」を推進し、板橋区の地域ブランドを高めることで、区民の愛着と誇りを醸成していく。</p> <p>【成果】 生産年齢人口の定住化を促進する。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 各区でも、定住化策の一環として重点施策として位置づけられ、今後も各自治体間競争が激化すると予測されている。</p> <p>【区民意識意向調査】 「区への愛着」「区への誇り」の質問項目が設定されている。なお、「継続居住意向」の項目は83.9%（「感じている」「まあ感じている」を選択）の結果が出ている。</p> <p>【アンケート・統計調査】 民間会社が実施した「地域ブランド調査2023」では、板橋区は23区内で魅力度21位、認知度14位であった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	プレスリリース件数	件	89.0	101.0	110.0	128.0	116.4	120.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—	—	0.0	—
② 成果指標	子育て世代の区内定着率	%	81.3	75.2	90.0	83.9	93.2	90.0	90.0
		達成率(%)	90.3	83.6	100.0	93.2	—	100.0	令和 7年度
③ 成果指標	区への愛着	%	77.7	—	80.0	80.3	100.4	—	80.0
		達成率(%)	97.1	—	100.0	100.4	—	—	令和 7年度
④ 成果指標	区への誇り	%	42.4	—	50.0	47.3	94.6	—	50.0
		達成率(%)	84.8	—	100.0	94.6	—	—	令和 7年度
⑤									

特記事項
②令和4年度実績は、3歳児健康診査対象者数(令和5年度)/妊娠届出者数(令和2年度)による ③④区民意識意向調査は隔年実施(次回は令和7年度実施)

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	29,363	39,106	29,115	61,419	93,394	
事業費	千円	7,546	9,460	10,763	31,388	60,026	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,546	9,460	10,763	31,388	60,026
人件費	千円	21,817	29,646	18,352	30,031	33,368	
正職員	千円	21,817	29,646	18,352	30,031	33,368	
人員	人	2.7	3.6	2.2	3.6	4.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区職員1人あたり	千円	7.96	10.52	7.56	15.95	24.44
フルコストの増減理由 「絵本のまち板橋」普及推進施策実施のため。							

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990500 - 006	区議会だより			
担当所属	区議会事務局	担当者	-	連絡先	3579-2704
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民（特に選挙権を有する者を主対象とする）</p> <p>【手段】 区議会だより（通常紙版・声の区議会だより・点字版区議会だより）の発行</p> <p>【意図】 議員活動を住民に周知し、啓発する</p> <p>【成果】 議決機関として果たしている役割と責任を広く区民に周知し、区民の議会に対する関心・理解を深める</p>	<p>【現状の周辺環境】 新聞購読者数が減少していることから、新聞折込数を見直すとともに、新たな配布方法や配布先が検討課題である。また、紙媒体以外の周知手法としてホームページやアプリでのデータ配信を行う等、幅広い年齢に対するアプローチが求められる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区議会だより作成部数	部	598,400.0	569,800.0	564,800.0	543,800.0	0.0	539,800.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	区議会だより新聞折込数	部	502,750.0	479,640.0	475,200.0	454,500.0	0.0	450,400.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	区議会だより駅スタンド配付数	部	38,000.0	38,000.0	38,000.0	38,000.0	0.0	38,000.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
④ 成果指標	声の区議会だより録音テープ送付数	本	131.0	115.0	160.0	109.0	0.0	160.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
⑤ 成果指標	点字版区議会だより送付数	部	190.0	162.0	200.0	156.0	0.0	200.0	—
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
特記事項									
発行回数 4回/年									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	16,071	15,747	18,099	16,280	17,821	
事業費	千円	7,838	7,512	9,757	7,938	9,479	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	7,838	7,512	9,757	7,938	9,479
人件費	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
正職員	千円	8,233	8,235	8,342	8,342	8,342	
	人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	発行回数あたり	千円	4,017.75	3,936.75	4,524.75	4,070	4,455.25

フルコストの増減理由

区議会だより印刷単価の増、点字版区議会だより作成単価の増

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990500 - 007 議会中継経費
担当所属	区議会事務局
担当者	-
連絡先	3579-2703
関連所属	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990500	シティプロモーションの推進	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 議会に関心はありつつも、日中勤務等により議会を傍聴することができない方々</p> <p>【手段】 インターネットによる映像配信（ライブ中継及び録画中継）</p> <p>【意図】 「議事公開の原則」に則り、傍聴の自由、報道の自由、記録の公表の観点から、区民への積極的な情報提供を行うもの</p> <p>【成果】 来庁しなくても、自宅や外出先などで気軽に中継を見ることができる。</p>	<p>【他自治体との比較】 令和6年2月現在、本会議同時中継は23区中17区、録画配信は23区全区、予算審査特別委員会・決算調査特別委員会同時中継は23区中14区、予算審査特別委員会・決算審査特別委員会録画中継は23区中18区が実施</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画
① 活動指標	生中継 アクセス件数	件	15,040.0	11,614.0	—	7,612.0	—	—
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0	—	—
② 活動指標	録画中継 アクセス件数	件	4,604.0	5,607.0	—	5,445.0	—	—
		達成率(%)	0.0	0.0	—	0.0	—	—
③		達成率(%)						
④		達成率(%)						
⑤		達成率(%)						

特記事項

令和元年9月から本会議インターネット配信のマルチデバイス化により、スマートフォンやタブレットでの視聴が可能となった。また、令和4年度よりシステムの仕様変更に伴い、アクセス件数の集計方法が変更となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	7,057	7,314	7,549	7,004	6,543
事業費	千円	2,940	3,196	3,378	2,833	2,372
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,940	3,196	3,378	2,833	2,372
人件費	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
正職員	千円	4,117	4,118	4,171	4,171	4,171
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

インターネット配信設備保守点検委託費用の減

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 001 コミュニティ組織推進				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進	
根拠法令要綱	板橋区地域振興事業(コミュニティ意識啓発)補助要綱、板橋区町会・自治会館建設補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	~
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 町会・自治会、町会連合会</p> <p>【手段】 自主的に実施する地域振興事業（コミュニティ意識の醸成・発展を目的とした啓発、研修、講演会等）や町会・自治会館の新築等に対し、必要な経費の一部を区が補助する。</p> <p>【意図】 地域活動への参加を促進し、地域社会が抱える課題を認識し、解決に向けた取り組みを行えるよう、コミュニティ組織の育成を図る。</p> <p>【成果】 自立した地域コミュニティの形成</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 町会・自治会の加入促進活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	町会連合会研修会 実施件数	件	—	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
			—	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 活動指標	町会連合会研修会 参加者数	人	—	300.0	720.0	578.0	80.3	720.0	720.0
			—	41.7	100.0	80.3		100.0	
③ 活動指標	ホームページ作成事業助成件数	件	0.0	6.0	3.0	4.0	133.3	3.0	3.0
			—	200.0	100.0	133.3		100.0	
④ 活動指標	大規模建築物等指導要綱に基づく協議件数	件	103.0	86.0	85.0	99.0	116.5	85.0	85.0
			121.2	101.2	100.0	116.5		100.0	
⑤ 成果指標	町会・自治会加入率	%	—	—	—	—	—	50.0	50.0
			—	—	—	—		100.0	

特記事項

①②は令和3年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止した。③は、町会・自治会からの申請の有無により増減がある。④は平成29年度より実施。⑤は平成23年度：53.1%、令和元年度49.3%。令和6年度調査予定。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	6,371	6,987	6,754	6,754	7,304
事業費	千円	608	1,222	915	915	1,465
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	608	1,222	915	915
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	—	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度は町会加入促進パンフレット作成（隔年）の非該当年度であったことにより事業費が前年度と比較して減となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 002 町の功労者表彰	
担当所属	地域振興課	担当者 -
連絡先	3579-2163	
関連所属	地域防災支援課 資源循環推進課	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進	
根拠法令要綱	町の功労者に対する感謝状贈呈要綱		
計画事業番号	事業期間	昭和43年度 ~	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 長年にわたって区政の発展に貢献した区民</p> <p>【手段】 感謝状を贈呈する。</p> <p>【意図】 区民福祉の向上に寄与する。</p> <p>【成果】 区政の発展に貢献した区民に対する表彰</p>	<p>【現状の周辺環境】 町会・自治会等における活動を通じ、防犯、防災、青少年健全育成、環境美化、交通安全、地域住民の親睦など、地域の課題解決に向けて様々なボランティア活動に取り組んでいる多くの区民がいる。</p> <p>【区民からの意見】 上記のような自主的な地域活動を行っている区民に関して、町会・自治会等から、例年、300名弱の推薦がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	被表彰者数 (個人)	人	205.0	239.0	300.0	183.0	61.0	300.0	300.0
		達成率(%)	68.3	79.7	100.0	61.0		100.0	—
② 活動指標	被表彰者数 (団体)	団体	—	—	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

町会・自治会からの推薦については、感謝状贈呈要綱に基づき、区域内の世帯数に応じて、推薦人数や推薦回数 の定めがあるため(2年度毎に1度、3年度毎に1度)、年度によって表彰者数の増減がある。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	964	1,196	1,299	1,266	1,346	
事業費	千円	141	372	465	432	512	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	141	372	465	432	512
人件費	千円	823	824	834	834	834	
正職員	千円	823	824	834	834	834	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	被表彰者 1人 (団体) あたり 千円	4.70	5.00	4.32	6.88	4.49	

フルコストの増減理由

令和5年度は感謝状印刷の単価増により、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 003 掲示板維持管理・チラシ配付				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進	
根拠法令要綱	板橋区掲示板設置管理要綱、区政情報等チラシの周知取扱要領、板橋区掲示板広告掲載取扱要綱		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 町会・自治会や公衆浴場との契約により、区や東京都、国が発行するポスターやチラシを、区設掲示板や公衆浴場内に掲示をしたり、町会・自治会の回覧の仕組み等を活用して周知を行う。 【意図】 区政に関する情報を広く提供する。 【成果】 区政に関する情報の提供	【現状の周辺環境】 地域における掲示板や回覧板は、古くから町会・自治会で行われている、人手を介した情報伝達手段である。ICTが普及した現在においても、広報いたばしや区ホームページとともに、区政情報伝達のための貴重な媒体のひとつである。 【区民からの意見】 高齢者等のパソコンの利用に不慣れな世帯にとっては、今もなお有意な情報源である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ポスター掲示件数(町会・自治会)	件	105.0	113.0	120.0	118.0	98.3	120.0	120.0
		達成率(%)	87.5	94.2	100.0	98.3		100.0	—
② 活動指標	ポスター掲示件数(公衆浴場)	件	59.0	67.0	60.0	79.0	131.7	60.0	60.0
		達成率(%)	98.3	111.7	100.0	131.7		100.0	—
③ 活動指標	チラシ周知件数(町会・自治会)	件	83.0	138.0	200.0	145.0	72.5	200.0	200.0
		達成率(%)	41.5	69.0	100.0	72.5		100.0	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	71,813	70,225	72,727	71,067	73,202	
事業費	千円	68,520	66,931	69,390	67,730	69,865	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	1,661	1,329	1,661	1,238	1,661
	一般財源	千円	66,859	65,602	67,729	66,492	68,204
人件費	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
正職員	千円	3,293	3,294	3,337	3,337	3,337	
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	区民 1人あたり 千円	0.13	0.12	0.13	0.12	0.13	

フルコストの増減理由

令和 5年度は、世帯数の増によるチラシ回覧手数料の増および掲示板設置管理経費の実績増により、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 004	二十歳のつどい			
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属	地域教育力推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区二十歳のつどい共催協定書、二十歳のつどい実施要領				
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 二十歳を迎えた方々</p> <p>【手段】 地域の人々の協力とその特色を生かした「二十歳のつどい」を実施する。</p> <p>【意図】 二十歳を迎えた方々を祝福し、社会人としての意識の向上を図り、また地域社会における参加の意識を育むとともに、地域の交流を図り、心のかよいあうコミュニティづくりの一環とする。</p> <p>【成果】 二十歳を迎えた方々の参加と心のかよいあうコミュニティの形成</p>	<p>【現状の周辺環境】 少子高齢化や核家族化が進む社会状況の中、世代を超えた住民同士がつながることのできる場が求められている現在において、町連の各支部単位で実施されている「二十歳のつどい」は、地域の特色や世代を超えた住民同士の繋がりが活かされた内容となり、コミュニティづくりのための重要な事業となっている。</p> <p>【他自治体との比較】 他自治体においても二十歳のつどいが開催されているが、地区ごとの開催は23区の中で当区のみである。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新成人 対象者数	人	5,031.0	5,048.0	5,000.0	5,157.0	0.0	5,000.0	5,000.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 活動指標	新成人 参加者数	人	2,658.0	2,629.0	2,600.0	2,602.0	100.1	2,600.0	2,600.0
		達成率(%)	102.2	101.1	100.0	100.1		100.0	—
③ 活動指標	新成人 参加率	%	52.8	52.1	52.0	50.5	97.1	52.0	52.0
		達成率(%)	101.5	100.2	100.0	97.1		100.0	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	14,023	14,281	15,195	14,878	15,828	
事業費	千円	9,083	9,340	10,190	9,873	10,823	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	9,083	9,340	10,190	9,873	10,823
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	対象 1 人あたり 千円	2.79	2.83	3.04	2.89	3.17	

フルコストの増減理由

令和5年度は共催分担金が増額となったことにより事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 005 コミュニティ活性化事業支援				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進	
根拠法令要綱	板橋区コミュニティ活性化事業補助要綱、板橋区コミュニティ助成事業補助金交付要綱、板橋区人生100年次代づくり・地方創生ソフト事業補助金交付要綱		
計画事業番号		事業期間	～
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民</p> <p>【手段】 地区まつり等のコミュニティ活性化事業や他自治体との交流事業の実施について、町会連合会の各支部や実行委員会に対して経費の一部補助や事業の委託をする。</p> <p>【意図】 地域コミュニティ活動を推進し、地域の活性化を図る。</p> <p>【成果】 地域コミュニティの活性化</p>	<p>【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。</p> <p>【他自治体との比較】 町会・自治会が実施する地域コミュニティ活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地区まつり・地区運動会等件数(荒天中止含む)	件	6.0	21.0	42.0	38.0	90.5	42.0	42.0
		達成率(%)	14.3	50.0	100.0	90.5		100.0	
② 活動指標	地区まつり・地区運動会等参加者数	人	725.0	29,618.0	188,000.0	126,900.0	67.5	188,000.0	188,000.0
		達成率(%)	0.4	15.8	100.0	67.5		100.0	
③ 活動指標	地域交流推進事業 実施件数	件	1.0	2.0	3.0	3.0	100.0	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	66.7	100.0	100.0		100.0	
④ 活動指標	地域交流推進事業 参加人数	人	0.0	744.0	700.0	509.0	72.7	700.0	700.0
		達成率(%)	0.0	106.3	100.0	72.7		100.0	
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

地区まつり・地区運動会について、令和4年度までは新型コロナウイルス感染症の影響で中止が続いていたが、令和5年度は雨天中止以外、予定どおり実施することができた。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	9,955	17,107	25,888	24,492	30,574	
事業費	千円	4,192	11,342	20,049	18,653	24,735	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
一般財源	千円	1,692	8,842	17,549	16,153	22,235	
人件費	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
正職員	千円	5,763	5,765	5,839	5,839	5,839	
	人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和5年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止が続いていた、地区まつりや地域センターまつり等を実施したことにより、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 006 地域ネットワーク強化事業				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱(令和3年度末廃止) 板橋区地域振興事業(コミュニティ意識啓発)補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地域の多様な会議体が横断的な取り組みを行うネットワークを構築して行う活動・事業</p> <p>【手段】 対象団体からの申請に基づき、活動・事業の目的・内容・経費について審査のうえ経費の一部を補助する。</p> <p>【意図】 各地区が持つ情報や問題意識を共有し、連携、協力するネットワークの強化を図る。</p> <p>【成果】 地域のつながりを強くし、自治力豊かで持続的に発展する地域社会を形成する</p>	<p>【現状の周辺環境】 町会等地域活動の担い手不足や、町会加入率の低下が進行している。</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新しい生活様式のもと、複数団体によるネットワーク強化の手法について、再検討する可能性がある。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ネットワーク強化事業実施件数	件	1.0	1.0	3.0	2.0	66.7	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	33.3	100.0	66.7		0.0	—
② 活動指標	デビューセミナー参加人数	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項

デビューセミナーについては、令和4年度の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により実施を見送り、それ以降の実施の見込みもない状況である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	1,093	1,045	1,434	1,397	1,734
事業費	千円	270	221	600	563	900
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	270	221	600	563
人件費	千円	823	824	834	834	834
正職員	千円	823	824	834	834	834
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	
コスト指標	1事業あたり 千円	1,093	1,045	478	698.50	578

フルコストの増減理由

令和5年度は、事業実施件数が1件から2件となったため、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 007 ボランティア・NPO活動推進経費				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区ボランティア活動推進条例、いたばしボランティア基金条例、いたばしボランティア基金の活用によるボランティア・NPO活動公募事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ~	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・区に関わる人々</p> <p>【手段】 中間支援組織としていたばし総合ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）を活用</p> <p>【意図】 ボランティア・NPOに関する活動の自主性及び主体性を損なわないよう配慮しつつ、ボランティア活動の普及及び環境整備を行う</p> <p>【成果】 ボランティア・NPO活動の推進及び円滑化を図り、区民福祉の向上に資する</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 令和5年度に「いたばし総合ボランティアセンター運営ビジョン2030」を策定した。今後は新ビジョンに基づき、ボランティアセンターの運営に参画し、ボランティア・NPO活動の活性化を推進・支援していく。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	ボランティアセンター利用者数	人	27,007.0	29,396.0	30,000.0	31,838.0	106.1	60,000.0	60,000.0
		達成率(%)	45.0	49.0	50.0	53.1		0.0	—
② 対象指標	ボランティアセンター登録者数	人	1,327.0	1,349.0	1,350.0	1,351.0	100.1	1,350.0	1,350.0
		達成率(%)	98.3	99.9	100.0	100.1		100.0	—
③ 活動指標	公募事業補助金交付申請団体数	団体	8.0	9.0	14.0	6.0	42.9	14.0	14.0
		達成率(%)	57.1	64.3	100.0	42.9		100.0	—
④ 活動指標	小中高専門学校等における奉仕・学習活動支援事業参加者数	人	1,160.0	1,257.0	1,200.0	645.0	53.8	1,200.0	1,200.0
		達成率(%)	96.7	104.8	100.0	53.8		100.0	—
⑤ 成果指標	ボランティアフェスタ参加者数	人	600.0	700.0	800.0	500.0	62.5	800.0	800.0
		達成率(%)	75.0	87.5	100.0	62.5		100.0	—

特記事項
ボランティアセンターの登録者は年々増加しており、ボランティアへの関心は高くなっている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	27,583	36,235	40,704	40,473	37,462	
事業費	千円	22,643	31,294	35,699	35,468	32,457	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	900	868	977	433	956
一般財源	千円	21,743	30,426	34,722	35,035	31,501	
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者1人あたり	千円	1.02	1.23	1.36	1.27	0.62

フルコストの増減理由

令和5年度は、いたばし災害ボランティアセンター物資の購入費の皆増により、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 008	事務諸経費			
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

<p>事業概要</p> <p>【対象】 町会連合会役員、町会・自治会長</p> <p>【手段】 ①区政事務事業説明会や事務事業連絡会、②事務事業研修会（隔年）等を開催する。</p> <p>【意図】 ①区の事業を説明し、協力依頼を行う。 ②他市町村の住民自治組織の運営等について見聞を広める。</p> <p>【成果】 町会連合会及び町会・自治会との協力関係の構築 地域のコミュニティ意識の醸成</p>	<p>環境変化・備考</p> <p>【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、個人、地域社会、行政が力を合わせ、相互に補完しあうとともに、地域住民同士の相互理解と協力を進めることがより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。</p>
--	--

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	区政事務事業説明会	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	—
② 活動指標	事務事業研修会（隔年実施）	回	0.0	0.0	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	0.0	0.0	100.0	0.0		0.0	—
③ 活動指標	事務事業連絡会	回	10.0	10.0	10.0	10.0	0.0	10.0	10.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0		0.0	—
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

事務事業研修会：隔年実施で令和5年度実施（令和2年度以降新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	5,587	5,595	6,495	6,316	6,153	
事業費	千円	647	654	1,490	1,311	1,148	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	108	0
	一般財源	千円	647	654	1,490	1,203	1,148
人件費	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
正職員	千円	4,940	4,941	5,005	5,005	5,005	
	人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1地区あたり 千円	310.39	310.83	360.83	350.89	341.83	

フルコストの増減理由

令和5年度は、区政事務事業説明会の懇談会実施（令和4年度まで新型コロナウイルス感染症の影響により中止）と事務事業研修会（隔年）の実施による、食糧費や会場・バス借上料の皆増により、事業費が前年度と比較して増となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 009 地域センター維持管理経費				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立地域センター条例など				
計画事業番号	102、103	事業期間	平成17年度 ~	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地域住民</p> <p>【手段】 地域センターを適切に維持・管理する</p> <p>【意図】 コミュニティ意識啓発や地域振興支援の場を提供する</p> <p>【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動が重要である、という認識があると思われる。地域活動の拠点としての地域センターは重要な役割を担っている。</p> <p>【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の地域センターに期待する声は大きいと思われる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	6.0	12.0	8.0	11.0	137.5	9.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	地域センター利用率(単年度)	%	50.5	57.5	65.0	59.2	91.1	65.0	65.0
		達成率(%)	77.7	88.5	100.0	91.1		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	成増アクトホール利用率(単年度)	%	59.0	73.6	75.0	75.6	100.8	75.0	75.0
		達成率(%)	78.7	98.1	100.0	100.8		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	高島平区民館利用率(単年度)	%	59.3	67.5	70.0	71.5	102.1	70.0	70.0
		達成率(%)	84.7	96.4	100.0	102.1		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	905,331	844,438	1,385,092	1,329,331	1,106,157	
事業費	千円	664,377	602,392	1,143,934	1,088,173	864,999	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	97,645	112,519	114,407	119,787	116,974
	その他	千円	6,617	7,136	6,534	7,314	7,608
	一般財源	千円	560,115	482,737	1,022,993	961,072	740,417
人件費	千円	19,050	19,006	19,232	19,232	19,232	
正職員	千円	17,289	17,294	17,518	17,518	17,518	
	人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	再任用等	千円	1,761	1,712	1,714	1,714	1,714
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	221,904	223,040	221,926	221,926	221,926	
減価償却費	千円	221,904	223,040	221,926	221,926	221,926	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1施設あたり 千円	50,296.17	46,913.22	76,949.56	73,851.72	61,453.17	

フルコストの増減理由

施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費については大きく変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 010 区民集会所維持管理経費	
担当所属	地域振興課	担当者 - 連絡先 3579-2161
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進	
根拠法令要綱	板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱など		
計画事業番号	104、105	事業期間	昭和45年度 ~ 施設種別 区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地域住民</p> <p>【手段】 区民集会所を適切に維持・管理する</p> <p>【意図】 相互交流や自主的活動の場を提供する</p> <p>【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動は非常に重要である、という認識があると思われ、より身近な地域活動の場としての区民集会所の利用にも潜在的な需要があると思われる。</p> <p>【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の区民集会所に期待する声は大きいと思われる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	0.0	6.0	4.0	4.0	100.0	1.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	区民集会所利用率(単年度)	%	31.0	36.9	50.0	39.6	79.2	50.0	50.0
		達成率(%)	62.0	73.8	100.0	79.2		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	151,868	210,743	243,055	227,722	241,835	
事業費	千円	82,956	140,189	170,851	155,518	169,631	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	235	316	316	325	325
	その他	千円	20,015	25,021	23,382	26,316	27,374
一般財源	千円	62,706	114,852	147,153	128,877	141,932	
人件費	千円	19,050	19,006	19,232	19,232	19,232	
正職員	千円	17,289	17,294	17,518	17,518	17,518	
	人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
	再任用等	千円	1,761	1,712	1,714	1,714	1,714
	人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	49,862	51,548	52,972	52,972	52,972	
減価償却費	千円	49,862	51,548	52,972	52,972	52,972	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1施設あたり 千円	2,618.41	3,763.27	4,340.27	4,066.46	4,318.48	

フルコストの増減理由

施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費の経費については大きくは変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990600 - 011 高島平七丁目公園内集会所改築経費				
担当所属	地域振興課	担当者	-	連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱など				
計画事業番号		事業期間	令和 4年度 ~ 令和 5年度	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 地域住民</p> <p>【手段】 区民集会所を適切に維持・管理する</p> <p>【意図】 相互交流や自主的活動の場を提供する</p> <p>【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する</p>	<p>【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動は非常に重要である、という認識があると思われ、より身近な地域活動の場としての区民集会所の利用にも潜在的な需要があると思われる。</p> <p>【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の区民集会所に期待する声は大きいと思われる。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	0.0	1.0	1.0	1.0	100.0	0.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
②		達成率(%)							
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	0	23,588	67,194	67,116	0	
事業費	千円	0	4,582	47,962	47,884	0	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	23,000	23,000	0
一般財源	千円	0	4,582	24,962	24,884	0	
人件費	千円	0	19,006	19,232	19,232	0	
正職員	千円	0	17,294	17,518	17,518	0	
	人員	人	0.0	2.1	2.1	2.1	0.0
	再任用等	千円	0	1,712	1,714	1,714	0
	人員	人	0.0	0.4	0.4	0.4	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	1施設あたり 千円	—	23,588	67,194	67,116	—	

フルコストの増減理由

令和4年度は設計委託、令和5年度は改修工事や備品等のイニシャル経費のため。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990700 - 001 啓発・普及		
担当所属	男女社会参画課	担当者	-
連絡先	3579-2486		
関連所属	産業振興課 人事課 健康推進課 支援課		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進	
根拠法令要綱	東京都板橋区男女平等参画基本条例及び同施行規則等		
計画事業番号		事業期間	~
		施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・区内事業者</p> <p>【手段】 「いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの推進、ダイバーシティ&インクルージョンの理解促進等に向けた啓発やセミナー等を実施。</p> <p>【意図】 固定的性別役割分担意識の解消や男女平等参画意識の醸成、性的マイノリティやダイバーシティ&インクルージョンの理解促進、DVやハラスメント防止と被害者支援の取組。</p> <p>【成果】 誰もが人生の各段階に応じて多様な暮らし方や働き方を選択できる社会の実現。 板橋区男女平等に関する意識・実態調査の各種設問により確認。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 令和5年6月にLGBT理解増進法が施行され、また令和6年4月には困難女性支援法が施行された。法整備や社会的な要請を受けて、今後も全国の自治体で多様性の理解促進や女性支援に向けた様々な取組が推進されていくことが見込まれる。</p> <p>【アンケート・統計調査】 各事業（講座）において参加者アンケートを実施した。「満足」又は「おおむね満足」と回答した参加者の割合は90.2%であった。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	啓発事業参加者総数	人	1,621.0	3,026.0	1,400.0	3,216.0	229.7	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	54.0	100.9	46.7	107.2		100.0	令和 7年度
② 活動指標	いたばしgoodbalance会社賞応募企業数	累計企業数	32.0	36.0	42.0	44.0	104.8	49.0	52.0
		達成率(%)	61.5	69.2	80.8	84.6		94.2	令和 7年度
③ 活動指標	男女平等参画セミナー累計実施回数	回	19.0	24.0	29.0	29.0	100.0	34.0	39.0
		達成率(%)	48.7	61.5	74.4	74.4		87.2	令和 7年度
④ 成果指標	啓発事業参加者満足度	%	94.2	89.5	97.0	90.2	93.0	97.0	97.0
		達成率(%)	97.1	92.3	100.0	93.0		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							

特記事項

令和5年度は、令和4年度同様に多くの講座をオンライン開催としたことやデートDV出前講座を区立中学校6校で開催したこと等により、令和3年度と比較して啓発事業参加者総数が大幅な増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	18,107	18,630	23,536	23,106	19,282	
事業費	千円	1,641	2,160	6,852	6,422	2,598	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	56	53	4,039	1,189	89
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	3	3	4	3	4
	一般財源	千円	1,582	2,104	2,809	5,230	2,505
人件費	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
正職員	千円	16,466	16,470	16,684	16,684	16,684	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	事業参加者一人あたり	千円	11.17	6.16	16.81	7.18	6.43

フルコストの増減理由

令和5年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費はダイバーシティ&インクルージョン啓発動画や板橋区パートナーシップ宣誓制度利用者への交付物品の作成等により大きく増額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990700 - 002 男女平等推進センター				
担当所属	男女社会参画課	担当者	-	連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立男女平等推進センター条例、東京都板橋区立男女平等推進センター条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成11年度 ~	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・団体</p> <p>【手段】 区内に情報資料コーナー・団体交流室・相談室の機能を持った「男女平等推進センター」を設置</p> <p>【意図】 男女平等参画社会の形成に関する区民活動の支援、各種相談、情報提供等を行うことにより男女平等参画施策を推進する。</p> <p>【成果】 区内で活動する区民及び団体の交流や活動支援のための施設として機能を果たすことにより、区内の男女平等参画社会の実現に寄与する。</p>	<p>【現状の周辺環境】 男女平等参画推進等に関する活動を行っている24団体が、登録団体として活動している。(令和6年4月1日現在)</p> <p>【今後の予想される周辺環境】 新規団体の登録は、1年に1~2団体程度あるものの、登録団体全体の数としては構成員の高齢化等により減少傾向にある。また、今後、困難女性支援法に基づく区としての基本計画を策定するにあたり、男女平等推進センター相談室の役割について、改めて検討を行うことが見込まれる。</p> <p>【備考】 多様性の理解促進に向けた取組の必要性が高まってきており、平成30年度より男女平等推進センター相談室において性的指向や性自認に関する相談も受け付けている。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度		令和 6年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	男女社会参画課の協働事業に参画した男女平等推進センター登録団体数(延べ数)	団体	22.0	23.0	25.0	24.0	96.0	25.0	25.0
		達成率(%)	88.0	92.0	100.0	96.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	男女平等推進センター相談件数(延件数)	件	1,377.0	1,356.0	1,700.0	1,530.0	90.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	81.0	79.8	100.0	90.0		100.0	令和 7年度
③ 活動指標	男女平等推進センター利用者数(延人数)	人	3,774.0	3,805.0	5,500.0	4,031.0	73.3	5,500.0	5,500.0
		達成率(%)	68.6	69.2	100.0	73.3		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	男女平等参画拠点施設の認知度	%	55.5	47.6	60.0	54.6	91.0	60.0	60.0
		達成率(%)	92.5	79.3	100.0	91.0		100.0	令和 7年度
⑤									
		達成率(%)							

特記事項

男女平等推進センター相談件数については、チャット相談の一月当たりの実績値が前年度の倍以上となった。(令和4年度:4.1件→令和5年度:10.7件)
なお、成果指標の「男女平等参画拠点施設の認知度」とは、実施した講座の参加者アンケートにおいて、板橋区男女平等推進センターについて「知っている」と回答した人の割合である。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算	
フルコスト	千円	27,336	28,161	29,279	28,960	30,529	
事業費	千円	19,926	20,749	21,771	21,452	23,021	
特定財源							
国庫支出金	千円	2	477	2	152	2	
都支出金	千円	0	0	0	0	0	
特別区債	千円	0	0	0	0	0	
受益者負担	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
一般財源	千円	19,924	20,272	21,769	21,300	23,019	
人件費	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
正職員	千円	7,410	7,412	7,508	7,508	7,508	
人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト指標	利用者一人あたり	千円	7.24	7.40	5.32	7.18	5.55

フルコストの増減理由

令和5年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費は令和4年度にグリーンホール改修工事により男女平等推進センターに休館時期が発生していたこと等から増額となった。

令和 6年度 事務事業評価表 (令和 5年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990700 - 004 事務費				
担当所属	男女社会参画課	担当者	-	連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
<p>【対象】 区民・区職員・人権擁護委員協議会</p> <p>【手段】 男女平等苦情処理委員会の実施。消耗品の購入。分担金。</p> <p>【意図】 男女平等参画社会の形成。事務に係る消耗品（文具等）の購入による処理の向上。人権擁護委員協議会への分担金による人権活動の推進。</p> <p>【成果】 男女平等・人権に対する意識の向上。職員の事務処理の向上。</p>	<p>【今後の予想される周辺環境】 近年の人権意識の高まりを受けて、社会全体で人権尊重の理念の実現に向けた取組が、これまで以上に進められていくことが予想される。</p> <p>【備考】 苦情処理委員会は、苦情の申立てがない限りは、隔年で年に1回開催しており、次回は令和7年度を予定している。</p>

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度			令和 6年度	目標年度
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和 3年度 決算	令和 4年度 決算	令和 5年度 予算	令和 5年度 決算	令和 6年度 予算
フルコスト	千円	7,084	7,081	7,353	8,150	7,350
事業費	千円	498	493	679	1,476	676
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	498	493	679	1,476	676
人件費	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
正職員	千円	6,586	6,588	6,674	6,674	6,674
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和5年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費は男女社会参画課執務室移転があったため大きく増額となった。（コロナ禍における保健所体制強化のため、男女社会参画課執務室は令和3年2月11日に保健所から本庁舎へ移転したが、新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴い令和6年度より保健所の体制も見直されることとなったため、令和6年3月30日に元の保健所へ移転した。）